

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成23年6月29日   |
| 【事業年度】     | 第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）  |
| 【会社名】      | 日本ハウズイング株式会社   |
| 【英訳名】      | NIHON HOUSING CO.,LTD.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小佐野 台  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区新宿一丁目31番12号  |
| 【電話番号】     | 03(5379)4141(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 山内 敦雄   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新宿一丁目31番12号  |
| 【電話番号】     | 03(5379)4141(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 山内 敦雄   |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本ハウズイング株式会社 大阪支店<br>(大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                      | 第43期<br>平成19年3月  | 第44期<br>平成20年3月  | 第45期<br>平成21年3月  | 第46期<br>平成22年3月  | 第47期<br>平成23年3月  |
|---------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)                        | 108,136          | 63,767           | 58,398           | 58,483           | 58,533           |
| 経常利益(百万円)                       | 2,585            | 2,516            | 606              | 2,901            | 3,340            |
| 当期純利益又は当期純損失( )<br>(百万円)        | 1,102            | 1,022            | 1,883            | 1,179            | 1,688            |
| 包括利益(百万円)                       | -                | -                | -                | -                | 1,703            |
| 純資産額(百万円)                       | 11,830           | 12,360           | 9,976            | 12,774           | 13,968           |
| 総資産額(百万円)                       | 43,524           | 36,386           | 27,720           | 27,130           | 27,709           |
| 1株当たり純資産額(円)                    | 786.41           | 834.59           | 672.91           | 786.91           | 860.75           |
| 1株当たり当期純利益金額<br>又は当期純損失金額( )(円) | 75.12            | 69.63            | 128.31           | 77.92            | 105.04           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額(円)      | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率(%)                       | 26.5             | 33.7             | 35.6             | 46.6             | 49.9             |
| 自己資本利益率(%)                      | 10.0             | 8.6              | 17.0             | 10.5             | 12.8             |
| 株価収益率(倍)                        | 11.45            | 13.39            | 6.51             | 15.40            | 13.80            |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 36,038           | 2,896            | 1,469            | 4,803            | 3,324            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 4,149            | 347              | 198              | 495              | 802              |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 42,821           | 8,398            | 2,731            | 1,566            | 2,189            |
| 現金及び現金同等物の期末残高<br>(百万円)         | 13,229           | 7,354            | 5,708            | 8,476            | 8,783            |
| 従業員数<br>(内、準社員数)(人)             | 5,014<br>(3,632) | 5,222<br>(3,755) | 5,300<br>(3,798) | 5,345<br>(3,803) | 5,376<br>(3,768) |

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。ただし、第43期、第44期については一部売上高に免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。
2. 第43期、第44期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第45期の当期純損失の主な理由は、「事業撤退損」を計上したこと等によるものであります。
4. 上記従業員の他にパート等を第43期8,084人、第44期8,683人、第45期9,454人、第46期10,112人、第47期10,872人雇用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                      | 第43期<br>平成19年3月  | 第44期<br>平成20年3月  | 第45期<br>平成21年3月  | 第46期<br>平成22年3月  | 第47期<br>平成23年3月  |
|---------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)                        | 74,031           | 53,177           | 49,767           | 53,007           | 52,543           |
| 経常利益(百万円)                       | 2,148            | 2,632            | 1,788            | 2,652            | 3,037            |
| 当期純利益又は当期純損失( )<br>(百万円)        | 874              | 1,027            | 1,968            | 1,129            | 1,546            |
| 資本金(百万円)                        | 1,529            | 1,529            | 1,529            | 2,492            | 2,492            |
| 発行済株式総数(千株)                     | 14,680           | 14,680           | 14,680           | 16,080           | 16,080           |
| 純資産額(百万円)                       | 10,545           | 11,276           | 8,953            | 11,659           | 12,723           |
| 総資産額(百万円)                       | 33,407           | 27,021           | 24,286           | 23,614           | 24,414           |
| 1株当たり純資産額(円)                    | 718.43           | 768.24           | 609.94           | 725.15           | 791.33           |
| 1株当たり配当額(円)<br>(うち1株当たり中間配当額)   | 14.25<br>(6.25)  | 24.00<br>(12.00) | 24.00<br>(12.00) | 27.00<br>(12.00) | 33.00<br>(15.00) |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>当期純損失金額( )(円) | 59.59            | 69.97            | 134.10           | 74.61            | 96.18            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額(円)      | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率(%)                       | 31.6             | 41.7             | 36.9             | 49.4             | 52.1             |
| 自己資本利益率(%)                      | 8.6              | 9.4              | 19.5             | 11.0             | 12.7             |
| 株価収益率(倍)                        | 14.43            | 13.32            | 6.23             | 16.08            | 15.08            |
| 配当性向(%)                         | 23.9             | 34.3             | 17.9             | 36.9             | 34.3             |
| 従業員数<br>(内、準社員数)(人)             | 4,691<br>(3,608) | 4,905<br>(3,731) | 4,988<br>(3,744) | 5,049<br>(3,761) | 5,056<br>(3,728) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期、第44期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の当期純損失の主な理由は、「関係会社整理損」を計上したこと等によるものであります。

4. 上記従業員の他にパート等を第43期3,743人、第44期4,142人、第45期4,469人、第46期4,791人、第47期5,074人雇用しております。

## 2【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 昭和41年9月  | 小佐野文雄（元代表取締役）及び故井上博敬（元代表取締役）が、東京都町田市旭町3丁目22番75号で、資本金450千円にて日本ハウズイング株式会社を設立し、ビル清掃管理業務を開始する。                        |
| 昭和45年3月  | マンション管理業務を開始、第1号（市ヶ谷薬王寺マンション）を受託する。   |
| 昭和48年10月 | 東北地区進出のため仙台営業所（現東北支店）を設置する。   |
| 昭和50年8月  | 大阪府を中心とした近畿圏進出のため大阪営業所（現大阪支店）を設置する。   |
| 昭和54年12月 | 東洋信託銀行本店ビルの総合管理業務を受託する。   |
| 昭和58年1月  | 広島営業所（現広島支店）を設置する。  |
| 昭和59年2月  | 社有物件の運営管理を目的に「カテリーナ・エンタープライズ株式会社」を設立する。   |
| 昭和59年3月  | ザ・スクエア（店舗、公共施設、住宅の複合型物件）の総合管理業務を受託する。   |
| 昭和60年3月  | 管理マンションの戸数5万戸を超える。  |
| 昭和60年10月 | 九州営業所（現北九州支店）を設置する。   |
| 昭和61年12月 | パークフィールドみさと（大街区形成）の総合管理業務を受託する。   |
| 昭和62年8月  | 横浜営業所（現横浜支店）を設置する。  |
| 昭和62年10月 | 社有ビルの運営管理を目的に「カテリーナビルディング株式会社」を設立する。<br>建設工事の設計管理を目的に「株式会社カテリーナ都市設計」を設立する。<br>マンション用土地開発を目的に「株式会社カテリーナ都市開発」を設立する。 |
| 昭和63年9月  | 千葉営業所（現千葉支店）及び大宮営業所（現北関東支店）を設置する。   |
| 昭和63年11月 | 札幌営業所（現札幌支店）を設置する。  |
| 平成元年4月   | 営繕業務拡大に伴い住宅リフォーム部門を分離し「日本コミュニティー株式会社」を設立する。   |
| 平成3年4月   | 名古屋営業所（現名古屋支店）を設置する。  |
| 平成5年3月   | 管理マンションの戸数10万戸を超える。   |
| 平成6年4月   | 岡山営業所（現岡山支店）を設置する。  |
| 平成6年9月   | 台湾に合弁会社「東京都保全股?有限公司」を設立する。<br>中国に合弁会社「大連日隆物業管理有限公司」を設立する。（現大連豪之英物業管理有限公司）   |
| 平成10年4月  | 首都圏強化のため立川営業所（現立川支店）、東京北営業所（現東京北支店）、町田営業所（現町田支店）を設置する。  |
| 平成11年2月  | 神戸営業所（現神戸支店）を設置する。<br>フィリピンに合弁会社「NIPPON HOUSING PHILIPPINES INC.」を創設、マンション管理業務を開始する。                              |
| 平成11年5月  | 京都営業所（現京都支店）を設置する。  |
| 平成11年7月  | 「ISO9002」の認証を「会計・出納サービス部門」及び「オフィスビル等の清掃サービス部門」にて取得する。（平成15年10月に「ISO9002」から「ISO9001」へ移行しております。）                    |
| 平成11年12月 | 本社を東京都新宿区新宿一丁目31番12号に移転する。<br>静岡支店を設置する。  |
| 平成12年2月  | マンション管理事業拡大の一環として「札幌管理サービス株式会社」の株式を100%取得し、子会社にする。  |
| 平成12年8月  | 日本証券業協会に株式を店頭登録する。  |
| 平成13年2月  | 東京東支店（墨田区）、池袋支店（豊島区）、東京南支店（港区）を設置する。  |
| 平成13年3月  | 管理マンションの戸数20万戸を超える。   |
| 平成14年2月  | 東京証券取引所市場第二部に上場する。  |
| 平成14年6月  | 子会社「札幌管理サービス株式会社」を吸収合併する。   |
| 平成15年2月  | 渋谷支店、所沢支店を設置する。   |
| 平成15年12月 | 東京都港区芝四丁目 分譲用高層住宅事業を目的とした、特別目的会社「有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス」、「有限会社カテリーナ三田ファイナンス」、「有限会社カテリーナ三田タワースイート」を設立する。          |
| 平成16年9月  | 洋伸ビルテック株式会社の株式を100%取得し、子会社にする。  |
| 平成16年11月 | 株式会社札幌丸増の株式を100%取得し、子会社にする。   |
| 平成17年1月  | 東京西支店、大阪北支店を設置する。   |
| 平成17年11月 | 「ISO9001」の認証を「分譲マンション修繕の設計及び施工」にて取得する。  |
| 平成18年9月  | 管理マンションの戸数30万戸を超える。   |
| 平成18年11月 | カテリーナ三田タワースイートが竣工、管理業務を開始する。  |
| 平成19年4月  | 新サービス「安心快適生活」の取扱いを開始する。   |
| 平成20年12月 | 株式会社リロ・ホールディングと業務提携契約を締結する。   |
| 平成21年4月  | 子会社「カテリーナビルディング株式会社」が子会社「カテリーナ・エンタープライズ株式会社」及び「株式会社カテリーナ都市設計」を吸収合併する。   |
| 平成21年11月 | マンション居住者向け情報誌「HOUSING NEWS」を創刊する。   |
| 平成21年12月 | 子会社「洋伸ビルテック株式会社」を吸収合併する。  |
| 平成22年3月  | 子会社「株式会社カテリーナ都市開発」を吸収合併する。  |
| 平成22年7月  | 管理マンションの戸数35万戸を超える。<br>横浜北支店を開設。  |
| 平成23年1月  | マンション居住者向けウェブサイト「Housing News Online」を開設。<br>株式会社AKIコミュニケーションの株式を100%取得し、子会社にする。                                  |

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

当社企業グループ（当社、子会社12社、その他の関係会社1社により構成）においては、マンション管理事業、ビル管理事業、不動産管理事業及び、営繕工事業を営んでおります。また、台湾・中国の海外においてもマンション・ビル管理事業を展開しております。各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 - (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

##### マンション管理事業

マンション管理事業は、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

当社の特徴としましては、ISO（国際標準化機構）の品質保証規格（ISO 9001）の認証に裏付けされた高品質なマンション管理業務における出納・会計サービスの提供であります。また、各マンション管理室と警備会社・当社緊急センターとをオンラインで結び、共用設備の異常、停電、専有部分内の異常を瞬時に緊急センターに伝え、速やかに対応する「ライフガード24」、水廻りやサッシなどトラブル・不具合発生時の対応や買物、宿泊の割引きなど多彩なメニューを揃えた専有部分サービス「安心快適生活」も好評を得ております。

〔子会社〕

東京都保全股?有限公司 他8社

##### ビル管理事業

ビル管理事業は、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。なお、「オフィスビル等の清掃サービス」においてISOの認証（ISO 9001）を取得しております。

〔子会社〕

大連豪之英物業管理有限公司 他2社

##### 不動産管理事業

不動産管理事業は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

〔子会社〕

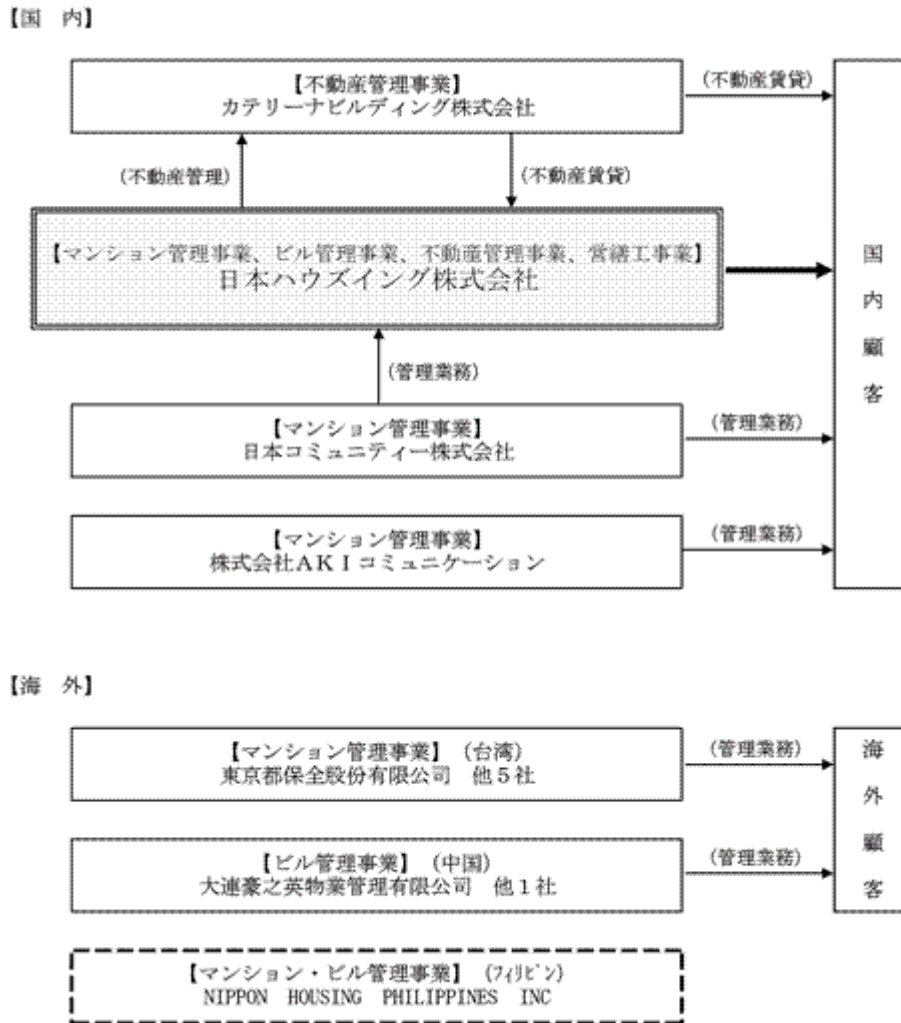
カテリーナビルディング株式会社

##### 営繕工事業

営繕工事業は、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。なお、「分譲マンション修繕の設計及び施工」においてISOの認証（ISO 9001）を取得しております。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 「その他の関係会社」である株式会社リロ・ホールディングとは、平成20年12月に業務提携し、相互に情報連携を深め、共用部・専有部にとられない総合的なサービスの提供を共同で推進しております。
2. (株)AKIコミュニケーションは、平成23年1月31日付で、当社が発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。
3. NIPPON HOUSING PHILIPPINES INCは、平成22年7月5日開催の取締役会において事業から撤退することが決定しており、同年9月末日にて現地事務所を閉鎖しております。現在は、会社清算の手続き中です。

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

| 名称                   | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容  | 議決権の所有割合又は被所有割合<br>(%) | 関係内容                     |
|----------------------|--------|-------------------|-----------|------------------------|--------------------------|
| カテリーナビルディング株式会社      | 東京都新宿区 | 20                | 不動産管理事業   | 100.0                  | 当社に対し建物を賃貸<br>役員の兼任等...有 |
| 日本コミュニティー株式会社        | 東京都新宿区 | 50                | マンション管理事業 | 100.0                  | 当社の下請<br>役員の兼任等...有      |
| 株式会社<br>AKIコミュニケーション | 東京都新宿区 | 10                | マンション管理事業 | 100.0                  | 役員の兼任等...有               |
| 東京都保全股?有限公司          | 台湾台北市  | 120<br>百万台湾ドル     | マンション管理事業 | 90.2                   | 役員の兼任等...有               |
| 大連豪之英物業管理有限公司        | 中国大連市  | 5<br>百万人民币        | ビル管理事業    | 51.0                   | 役員の兼任等...有               |
| その他7社                |        |                   |           |                        |                          |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 東京都保全股?有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3. (株)AKIコミュニケーションは、平成23年1月31日付で、当社が発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。

4. NIPPON HOUSING PHILIPPINES INCは、平成22年7月5日開催の取締役会において事業から撤退することが決定しており、同年9月末日にて現地事務所を閉鎖しております。

現在は、会社清算の手続き中です。

## (2) その他の関係会社

| 名称             | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容                                | 議決権の所有割合又は被所有割合<br>(%) | 関係内容 |
|----------------|--------|--------------|---|------------------------|------|
| 株式会社リロ・ホールディング | 東京都新宿区 | 2,561        | リロケーション事業、福利厚生代行サービス事業等のグループ会社を統括する持株会社 | 被所有<br>33.44           | 業務提携 |

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称  | 従業員数(人) |          |
|-----------|---------|----------|
| マンション管理事業 | 4,677   | (8,960)  |
| ビル管理事業    | 242     | (1,857)  |
| 不動産管理事業   | 152     | (48)     |
| 営繕工事業     | 222     | (4)      |
| 全社(共通)    | 83      | (3)      |
| 合計        | 5,376   | (10,872) |

- (注) 1. 上記従業員数には準社員3,768人を含んでおります。  
 2. パート等は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、上記パート等には海外子会社5,559人を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 区分  | 従業員数(人)       | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----|---------------|---------|-----------|------------|
| 本社員 | 1,328         | 35.7    | 6.4       | 5,047      |
| 準社員 | 3,728         | 61.7    | 4.6       | 1,913      |
| 合計  | 5,056 (5,074) | 54.9    | 5.1       | 2,744      |

| セグメントの名称  | 従業員数(人) |         |
|-----------|---------|---------|
| マンション管理事業 | 4,385   | (4,932) |
| ビル管理事業    | 215     | (87)    |
| 不動産管理事業   | 151     | (48)    |
| 営繕工事業     | 222     | (4)     |
| 全社(共通)    | 83      | (3)     |
| 合計        | 5,056   | (5,074) |

- (注) 1. パート等は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は輸出と耐久消費財に牽引され、景気は回復基調にありましたが、秋口以降、景気刺激効果の剥落と輸出増勢の鈍化によって足踏み状態となりました。その後、中国など新興国向け輸出が再び増加に転じるなど一部に持ち直しの動きがみられたものの、年度末に東日本大震災が発生し、足元の景気が急速に冷え込む状況になりました。

当連結会計年度における業績は、前連結会計年度に撤退を完了した開発事業の収益がなくなった影響はあるものの、主力であるマンション管理事業のストックの積み増し及び営繕工事業における小修繕工事の積極的な取り込みが寄与し、全体の売上高は58,533百万円（前期比0.1%増）となりました。利益面につきましても、マンション管理事業における収益性の向上が寄与し、営業利益は3,460百万円（前期比9.1%増）、経常利益は3,340百万円（前期比15.1%増）、当期純利益は1,688百万円（前期比43.2%増）となりました。

当連結会計年度の売上高・営業利益・経常利益・当期純利益は、以下のとおりであります。

|          | 売上高<br>(百万円) | 営業利益<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 当期純利益<br>(百万円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|----------------|
| 平成22年3月期 | 58,483       | 3,173         | 2,901         | 1,179          |
| 平成23年3月期 | 58,533       | 3,460         | 3,340         | 1,688          |
| 増減       | 50           | 287           | 438           | 509            |
| 伸び率      | 0.1%         | 9.1%          | 15.1%         | 43.2%          |

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、新築マンション市場が低迷するなか、各種媒体の効果的な活用と積極的な情報収集活動の推進により、既存マンションを中心に国内管理戸数は11,193戸増加し、当連結会計年度末で364,364戸となりました。またグループ全体では、台湾子会社での堅調な受注に加えて、(株)AKIコミュニケーションの株式を取得したため、17,850戸増加し、453,395戸となりました。

この結果、売上高は33,493百万円（前期比5.5%増）となりました。営業利益は全社的なコスト削減活動の継続及び従業員の定着率が引き続き高水準で推移した影響により、3,511百万円（前期比9.1%増）となりました。

#### ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内では、景気の先行き不透明感からオフィス空室率が高止まりしており、これに起因する管理委託料の減額要請が相次いだほか、大型物件が解約になるなど厳しい事業環境となりました。一方海外では、景気拡大が続く中国で新規受注が順調に獲得できたことから、海外子会社の業績は好調に推移しました。

この結果、売上高は4,137百万円（前期比1.0%増）となりました。営業利益は、組織再編に伴う経費見直しの影響により252百万円（前期比27.0%増）となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、前連結会計年度中に稼働を開始したサブリース物件が期初から寄与したことに加えて、既存顧客への積極的な営業活動が寄与し、建物管理を中心に管理ストックを増加させることができました。

この結果、売上高は3,873百万円（前期比3.1%増）となりました。営業利益は、連結子会社において賃料収入が減少したため、411百万円（前期比16.5%減）となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、建設不況の長期化によるゼネコンの市場参入で競争は激化傾向にありますが、人員を含む体制の強化ならびに建物長命化に向けたきめ細かな提案の推進に注力いたしました。これにより、春季・秋季ともに大規模修繕工事の受注が計画通り進捗したことに加え、一般営繕工事受注も大きく伸長いたしました。この結果、売上高は17,029百万円（前期比2.3%増）、営業利益は1,238百万円（前期比0.2%増）となりました。

|           | 売上高（百万円）     |              |      | 営業利益（百万円）    |              |       |
|-----------|--------------|--------------|------|--------------|--------------|-------|
|           | 平成22年<br>3月期 | 平成23年<br>3月期 | 前期比  | 平成22年<br>3月期 | 平成23年<br>3月期 | 前期比   |
| マンション管理事業 | 31,748       | 33,493       | 5.5% | 3,217        | 3,511        | 9.1%  |
| ビル管理事業    | 4,094        | 4,137        | 1.0% | 198          | 252          | 27.0% |
| 不動産管理事業   | 3,756        | 3,873        | 3.1% | 492          | 411          | 16.5% |
| 営繕工事業     | 16,643       | 17,029       | 2.3% | 1,236        | 1,238        | 0.2%  |
| 開発建設事業    | 2,239        | -            | - %  | 73           | -            | - %   |
| 消去又は全社    | -            | -            | -    | 1,897        | 1,953        | -     |
| 合計        | 58,483       | 58,533       | 0.1% | 3,173        | 3,460        | 9.1%  |

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し、8,783百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,324百万円（前年同期は4,803百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,060百万円、減価償却費294百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、802百万円（前年同期は495百万円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出458百万円、無形固定資産の取得による支出407百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,189百万円（前年同期は1,566百万円の使用）となりました。これは主に、借入金等有利子負債の圧縮（純減額1,678百万円）等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 1. 生産実績

当社企業グループの業務内容は、マンション及びビルの管理、賃貸、修繕等の役務提供を主体としています。このため、生産実績の表示は困難なため、その記載は省略しております。

### 2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |          |
|-----------|-------------------------------------|----------|
|           | 金額(百万円)                             | 前年同期比(%) |
| マンション管理事業 | 33,493                              | 5.5      |
| ビル管理事業    | 4,137                               | 1.0      |
| 不動産管理事業   | 3,873                               | 3.1      |
| 営繕工事業     | 17,029                              | 2.3      |
| 合計        | 58,533                              | 4.1      |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

管理事業の主力であるマンション管理事業につきましては、居住者の管理に対する関心が高まるとともに管理に対するニーズも多様化かつ高度化しています。また、住生活基本法の制定など、住宅政策は量から質へと転換し、良好なストック形成の重要性が一段と叫ばれるなか「マンションの資産価値の維持、より良い住環境の提供」が求められています。今後も、計画的な設備改修など建物長命化のための提案や防犯・防災対策及び高齢居住者対策の提案など、より充実したサービスの提供により事業強化を図ってまいります。また、リログループとの業務提携を活用し、共用部・専有部の区分にとらわれない総合的な建物管理サービスを展開してまいります。

さらに、マンション管理業界ではここ数年M&Aが活発化し、大手管理会社への寡占化が進行しております。当社企業グループにおきましても、平成23年1月31日付で㈱AKIコミュニケーションの全株式を取得し子会社化しておりますが、今後もさらなる競争力強化及び収益力向上のため、積極的にM&A案件に取り組んでまいります。

ビル管理事業、不動産管理事業は、建物のライフサイクルコストの見直し提案等プロパティマネジメントの強化や入居率アップのための設備更新提案、リーシング機能の拡充など、マーケット競争力及び営業力の一層の強化に努めるとともに、コスト見直しをはじめ業務の効率化を図りながら収益力の向上に努めてまいります。

営繕工事業は、建物管理で培ってきた豊富な経験とノウハウを活かし、「管理のプロ」としての視点から、建物の資産価値の維持向上のため、日常的な小修繕から建物のライフサイクルを考慮した長期的な大規模修繕まで、総合的な提案力を発揮し、受注増につなげてまいります。

管理事業は、省エネや地域コミュニティの醸成等さまざまなニーズや課題に対する的確・迅速な対応と、より良いサービスや提案の実施が求められており、引続き新サービスの開発等に取り組んでまいります。

また、お客様のご要望にお応えできるよう、現場管理員等の当社直接雇用体制を維持しつつ、組織体制の強化と定期的、かつ実践的な研修の実施による当社全員のスキル向上に努めてまいります。

さらに、業務の更なる効率化と経営基盤の一層の強化を目的として、現状セグメント毎に構築されているシステムインフラを共通化し、システム管理領域を拡張すべく、次期基幹システム(呼称：ハウネット)の構築作業を進めております。お客様からの問い合わせや依頼事項への正確・迅速な対応を目的に構築いたしました「業務支援システム」(管理物件の社内情報ネットワーク)と合わせて、安定的に高い品質のサービスを提供する体制を整備してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

##### （1）業績の変動要因

###### マンション管理事業

既存物件の委託替えにおける管理委託料は低下傾向にあります。対象物件の受注競争如何によっては管理委託料引き下げに繋がる場合があり、当該動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ビル管理事業

オーナーからのコスト削減要請に伴う管理仕様の大幅な見直し、委託替え等の影響によっては、管理物件の減少も含め、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 不動産管理事業

当該事業のうちサブリース方式による賃貸管理業務については、当該物件の入居率又は賃貸料が想定以上に低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 営繕工事業

当該事業は、今後もその需要は増加することが見込まれておりますが、一方、ゼネコン等の参入などもあり、当社企業グループにおいても業者間の競争の影響により工事の受注率及び受注価格の低下等が生じる可能性があります。これらの動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）自然災害について

自然災害等により広範囲な地域に被害が発生した場合には、当社企業グループの情報システム等の諸機能の維持に一時的な問題が発生する可能性があるほか、管理会社として管理建物の安全・維持点検等にコスト負担が生じることがあり、また、建物倒壊により管理物件数が減少する可能性があります。

##### （3）法的規制について

当社企業グループの営む事業に、新たな法的規制又は規制強化が図られた場合、その対応に必要なコストが増加する可能性があります。

##### （4）社員採用について

採用環境の急激な変化により、今後管理員を中心とした要員確保のため、人件費等のコストが上昇する可能性があります。

##### （5）訴訟について

当社企業グループは、各種関係法令等を遵守し、公正かつ適正な企業行動を実践しておりますが、事業遂行のうえで訴訟提起される可能性があります。重大な訴訟の場合には、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）個人情報の管理について

当社企業グループでは、業務遂行上の必要から多くの個人情報を取扱っております。万が一この個人情報が漏洩した場合、当社企業グループの信用が損なわれることになり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、重要な会計方針につきましては「第5 [ 経理の状況 ] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載した通りであり、繰延税金資産、貸倒引当金、固定資産の減価償却累計額、退職給付引当金等、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる金額を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し27,709百万円となりました。この主な要因は、未成工事支出金の増加209百万円、無形固定資産の増加594百万円及び有形固定資産の減少296百万円等であります。

負債については、前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、13,740百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加862百万円、有利子負債の減少1,678百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加し、13,968百万円となりました。この主な要因は、当期純利益1,688百万円の計上に伴う利益剰余金の増加等であります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

|                  | 前期     | 当期     | 増減  |
|------------------|--------|--------|-----|
| 売上高(百万円)         | 58,483 | 58,533 | 50  |
| 売上総利益(百万円)       | 15,065 | 15,723 | 658 |
| 営業利益(百万円)        | 3,173  | 3,460  | 287 |
| 経常利益(百万円)        | 2,901  | 3,340  | 438 |
| 税金等調整前当期純利益(百万円) | 2,312  | 3,060  | 747 |
| 当期純利益(百万円)       | 1,179  | 1,688  | 509 |

当連結会計年度(以下「当期」といいます)の売上高は、58,533百万円と前連結会計年度(以下「前期」といいます。)と比べ、50百万円の増加となりました。売上総利益は前期比658百万円増の15,723百万円を計上、営業利益につきましては前期比287百万円増の3,460百万円となりました。また、経常利益は前期比438百万円増の3,340百万円を計上、税金等調整前当期純利益は前期比747百万円増の3,060百万円を計上、当期純利益は前期比509百万円増の1,688百万円となりました。

売上高は、前期末をもって撤退を完了した開発事業の収益がなくなった影響を、マンション管理事業におけるストックの増加及び営繕工事業における堅調な工事受注で補い、前期比50百万円の増収となりました。

営業利益は、マンション管理事業においてさらにストックを積み増したことに加え、収益率も引き続き高水準で推移したことに伴い、前期比287百万円増の3,460百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、有利子負債の圧縮に伴い、前期比438百万円増の3,340百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の増加を受け、前期比509百万円増の1,688百万円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (1) 業績の項目」をご参照下さい。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、643百万円であります。  
その主なものは、平成23年8月完成予定の次期基幹システム（呼称：ハウネット）の開発費用等であります。  
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社 平成23年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)             | セグメントの名称 | 設備の内容            | 帳簿価額(百万円)   |               |              |           |     | 従業員数<br>(人) |       |
|---------------------------|----------|------------------|-------------|---------------|--------------|-----------|-----|-------------|-------|
|                           |          |                  | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | リース<br>資産 | その他 |             | 合計    |
| 本社各営業部他<br>(東京都新宿区)       | 不動産管理事業他 | 不動産管理事業<br>業用施設他 | 1,301       | 0             | 2,808<br>(4) | 1         | 931 | 5,043       | 867   |
| 大阪支店<br>(大阪市中央区)<br>他24支店 | 不動産管理事業他 | 不動産管理事業<br>業用施設他 | 445         | 0             | 391<br>(1)   | 5         | 119 | 962         | 4,189 |

(注) 提出会社の本社屋はカテリーナビルディング株式会社より賃借を受けており、その年間賃借料は209百万円です。

##### (2) 国内子会社 平成23年3月31日現在

| 会社名                  | 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称  | 設備の<br>内容  | 帳簿価額(百万円)   |                   |              |           |     | 従業員数<br>(人) |    |
|----------------------|----------------|---------------|------------|-------------|-------------------|--------------|-----------|-----|-------------|----|
|                      |                |               |            | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運<br>搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | リース<br>資産 | その他 |             | 合計 |
| カテリーナビルディング<br>株式会社  | 本社<br>(東京都新宿区) | 不動産管理<br>事業   | 事業用<br>施設他 | 720         | -                 | 3,012<br>(2) | -         | 1   | 3,735       | 1  |
| 日本コミュニティー<br>株式会社    | 本社<br>(東京都新宿区) | マンション<br>管理事業 | 営業用<br>施設他 | 1           | -                 | -            | -         | 7   | 9           | 72 |
| 株式会社<br>AKIコミュニケーション | 本社<br>(東京都新宿区) | マンション<br>管理事業 | 営業用<br>施設他 | -           | -                 | -            | 8         | 252 | 260         | 12 |

##### (3) 在外子会社 平成23年3月31日現在

| 会社名                  | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの<br>名称  | 設備の内容  | 帳簿価額(百万円)   |                   |              |           |     | 従業員数<br>(人) |     |
|----------------------|---------------|---------------|--------|-------------|-------------------|--------------|-----------|-----|-------------|-----|
|                      |               |               |        | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運<br>搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | リース<br>資産 | その他 |             | 合計  |
| 東京都保全股?<br>有限公司他5社   | 本社<br>(台湾台北市) | マンション<br>管理事業 | 清掃用備品他 | 2           | 1                 | -            | -         | 28  | 32          | 208 |
| 大連豪之英物業管理<br>有限公司他1社 | 本社<br>(中国大連市) | ビル管理事業        | 清掃用備品他 | -           | 24                | -            | -         | 7   | 31          | 27  |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定を除く無形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2. 東京都保全股?有限公司他5社とは、東京都保全股?有限公司とその子会社4社（衆鼎機電工程股?有限公司、東京都公寓大廈管理維護股?有限公司、東京都環保服務股?有限公司及び東昇國際管理顧問股?有限公司）及び東京都物業管理股?有限公司であります。
3. 大連豪之英物業管理有限公司他1社とは、大連豪之英裝飾工程有限公司であります。
4. NIPPON HOUSING PHILIPPINES INCは、平成22年7月5日開催の取締役会において事業から撤退することが決定しており、同年9月末日にて現地事務所を閉鎖しております。  
現在は、会社清算の手続き中です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

| 会社名<br>事業所名  | セグメント<br>の名称 | 設備の内容                   | 投資予定額（百万円） |      | 資金調達<br>方法 | 着手及び完成予定年月 |         | 完成後の増<br>加能力 |
|--------------|--------------|-------------------------|------------|------|------------|------------|---------|--------------|
|              |              |                         | 総額         | 既支払額 |            | 着手         | 完成予定    |              |
| 提出会社<br>(本社) | 全社           | 次期基幹シス<br>テム（ハウ<br>ネット） | 1,000      | 479  | 増資         | 平成21年3月    | 平成23年8月 |              |

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000  |
| 計    | 50,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成23年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 16,080,000                    | 16,080,000                  | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数100株 |
| 計    | 16,080,000                    | 16,080,000                  | -                                  | -         |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金<br>増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|-----------------------|------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年12月2日(注) | 1,400,000             | 16,080,000       | 963                 | 2,492          | 963                   | 2,293                |

(注) 有償第三者割当増資

発行価格 1株につき 1,377円

資本組入額 1株につき 688.5円

割当先 株式会社リロ・ホールディング

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |              |            |       |      |        | 単元未<br>満株式<br>の状況<br>(株) |     |
|-------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|--------------------------|-----|
|             | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関  | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  |                          | 計   |
|             |                    |       |              |            | 個人以外  | 個人   |        |                          |     |
| 株主数(人)      | -                  | 4     | 5            | 55         | 7     | 1    | 800    | 872                      | -   |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 9,081 | 4            | 116,376    | 84    | 1    | 35,251 | 160,797                  | 300 |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 5.65  | 0.00         | 72.38      | 0.05  | 0.00 | 21.92  | 100.00                   | -   |

(注) 1. 自己株式1,549株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称                | 住所               | 所有株式数<br>(百株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社リロ・ホールディング        | 東京都新宿区新宿4-3-23   | 53,770        | 33.43                          |
| 合人社シティサービス株式会社        | 広島県広島市中区袋町4-31   | 30,086        | 18.71                          |
| 小佐野投資株式会社             | 東京都日野市程久保3-25-21 | 16,615        | 10.33                          |
| 株式会社カテリーナ・ファイナンス      | 東京都新宿区新宿1-31-12  | 11,502        | 7.15                           |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社         | 東京都千代田区丸の内1-4-5  | 7,330         | 4.55                           |
| 小佐野 台                 | 東京都多摩市           | 4,624         | 2.87                           |
| 日本ハウズイング従業員持株会        | 東京都新宿区新宿1-31-12  | 4,415         | 2.74                           |
| 永井 枝美                 | 大阪府吹田市           | 3,450         | 2.14                           |
| エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社 | 東京都中央区日本橋3-1-8   | 2,180         | 1.35                           |
| 小佐野 弾                 | 東京都日野市           | 2,104         | 1.30                           |
| 計                     | -                | 136,076       | 84.62                          |

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,500      | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 16,078,200 | 160,782  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 300        | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 16,080,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 160,782  | -  |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称   | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本ハウズイング株式会社 | 東京都新宿区新宿<br>1-31-12 | 1,500        | -            | 1,500       | 0.0                    |
| 計            | -                   | 1,500        | -            | 1,500       | 0.0                    |

( 第三者割当等による取得者の株式等の移動状況 )

平成21年12月2日の第三者割当増資により発行した株式の取得者である株式会社リロ・ホールディングから、(株)東京証券取引所の定める有価証券上場規程第422条及び同施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、平成21年12月2日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社へ報告する旨等の確約を得ております。

なお、平成21年12月2日から平成23年6月29日までの間に当該株式の移動は行われておりません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 79     | 101,120  |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他<br>(-)                  | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 1,549  | -          | 1,549  | -          |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤、財務基盤双方の強化を図りながら、長期的な収益力の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、業績に裏付けられた安定的な実施を基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当1株当たり18円とし、中間配当の1株当たり15円と合わせて年間33円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、事業基盤の拡大等に有効に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただき所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年11月10日<br>取締役会決議  | 241             | 15.00           |
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会決議 | 289             | 18.00           |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第43期    | 第44期    | 第45期    | 第46期    | 第47期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 1,011   | 1,025   | 1,051   | 1,650   | 1,500   |
| 最低(円) | 681     | 641     | 704     | 830     | 1,120   |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年10月 | 11月   | 12月   | 平成23年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,250    | 1,240 | 1,298 | 1,300   | 1,330 | 1,500 |
| 最低(円) | 1,200    | 1,180 | 1,190 | 1,231   | 1,285 | 1,150 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

| 役名               | 職名               | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期 | 所有株式数<br>(百株) |
|------------------|------------------|-------|--------------|---|----|---------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) |                  | 小佐野 台 | 昭和40年6月15日生  | 平成2年4月 当社入社<br>平成3年6月 カテリーナビルディング株式会社<br>代表取締役<br>平成9年10月 当社営業3部長<br>平成11年1月 当社建設工事事業本部本部長<br>平成11年6月 当社取締役<br>平成12年6月 当社常務取締役<br>カテリーナ・エンタープライズ株式会<br>社 代表取締役<br>平成15年11月 当社取締役副社長<br>平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)  | 注4 | 4,624         |
| 取締役<br>専務執行役員    | マンション管理<br>事業本部長 | 竹中 秀夫 | 昭和24年6月21日生  | 昭和57年10月 当社入社<br>平成8年4月 当社横浜支店長<br>平成11年6月 当社取締役総合企画部長<br>平成14年1月 当社取締役マンション企画部長<br>平成15年11月 当社常務取締役支店統括部長<br>平成18年6月 当社常務取締役大阪支店長<br>平成21年4月 当社常務取締役マンション管理事業本<br>部長<br>平成21年6月 当社取締役専務執行役員マンション管<br>理事業本部長(現任)                                      | 注4 | 483           |
| 取締役<br>常務執行役員    | 受託推進部長           | 小林 俊一 | 昭和29年3月10日生  | 昭和52年11月 日本都市興業株式会社入社<br>昭和59年9月 当社入社<br>平成6年2月 当社大宮支店長<br>平成13年4月 当社営業推進部長<br>平成13年6月 当社取締役営業推進部長<br>平成18年6月 当社常務取締役営業推進部長<br>平成19年6月 当社常務取締役受託推進部長<br>平成20年3月 当社常務取締役マンション管理事業本<br>部長<br>平成21年4月 当社常務取締役受託推進部長<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員受託推進部長<br>(現任) | 注4 | 188           |
| 取締役<br>常務執行役員    |                  | 谷淵 達雄 | 昭和28年7月2日生   | 昭和51年4月 東洋信託銀行株式会社入行<br>平成15年5月 同行横浜支店長<br>平成17年7月 当社理事<br>平成18年4月 当社都市開発部長<br>平成18年6月 当社取締役開発企画部長<br>平成19年6月 当社常務取締役企画部長<br>平成21年4月 カテリーナビルディング株式会社代表<br>取締役(現任)<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員企画部長<br>平成23年4月 当社取締役常務執行役員(現任)                               | 注4 | 117           |
| 取締役<br>常務執行役員    |                  | 横川 武範 | 昭和27年3月9日生   | 昭和49年4月 東洋信託銀行株式会社入行<br>平成16年12月 同行本店営業本部本店営業部長兼東京<br>サービス支店長<br>平成17年7月 当社理事<br>平成18年4月 当社企画部理事<br>平成18年6月 当社取締役経営企画室長<br>平成19年6月 当社取締役人事総務部長<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員人事総務部長<br>平成23年4月 当社取締役常務執行役員(現任)  | 注4 | 117           |
| 取締役              |                  | 門田 康  | 昭和41年11月26日生 | 平成12年10月 株式会社日本リロケーション(現株式<br>会社リロ・ホールディング)入社<br>平成16年4月 株式会社リロ・ホールディング企画開<br>発室長<br>平成17年4月 同社執行役員<br>平成18年6月 同社取締役<br>平成21年6月 同社専務取締役(現任)<br>平成22年6月 当社取締役(現任)  | 注4 | -             |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 任期 | 所有株式数<br>(百株) |
|-------|----|--------|--------------|--|----|---------------|
| 取締役   |    | 栗山 直能  | 昭和43年1月29日生  | 平成5年4月 株式会社日本リロケーション(現株式会社リロ・ホールディング)入社<br>平成11年4月 同社リロケーション事業本部建築企画ユニット ユニットマネージャー<br>平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパン建築企画ユニット ユニットマネージャー<br>平成14年4月 株式会社リロクリエイイト取締役<br>平成19年4月 同社代表取締役社長<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年4月 株式会社リロケーション・ジャパン取締役(現任) | 注4 | -             |
| 常勤監査役 |    | 越後屋 壽重 | 昭和21年12月13日生 | 昭和44年4月 匂坂建築事務所入社<br>昭和55年1月 当社入社<br>平成4年4月 当社総合建設事業本部設計部長<br>平成4年6月 当社取締役<br>平成7年10月 当社常務取締役<br>平成9年11月 当社専務取締役<br>平成12年6月 株式会社カテリーナ都市設計代表取締役<br>平成15年6月 当社常勤監査役(現任)  | 注5 | 450           |
| 常勤監査役 |    | 谷口 眞一  | 昭和25年10月22日生 | 昭和49年4月 東洋信託銀行株式会社入行<br>平成11年12月 同行外国証券運用部長<br>平成13年2月 同行受託資産運用第2部長<br>平成17年10月 エムユー・トラスト・アップルプランニング株式会社 入社<br>平成19年6月 当社常勤監査役(現任)   | 注5 | 3             |
| 監査役   |    | 古田 十   | 昭和44年2月13日生  | 平成3年10月 中央新光監査法人入所<br>平成11年7月 中央新光監査法人退所<br>平成11年8月 株式会社エイ・ジー・エスコンサルティング入社<br>平成12年6月 当社監査役(現任)<br>平成13年1月 古田公認会計士事務所開設<br>平成14年3月 株式会社エイチアイ監査役(現任)<br>平成20年12月 A G S 税理士法人代表社員(現任)  | 注5 | 10            |
| 監査役   |    | 池田 明彦  | 昭和28年11月27日生 | 昭和51年4月 東洋信託銀行株式会社入行<br>平成15年2月 同行本店営業本部第6部長<br>平成16年9月 同行大阪支店副支店長<br>平成21年12月 菱信データ株式会社入社<br>平成22年6月 当社取締役総務部長(現任)<br>平成23年6月 当社監査役(現任)   | 注5 | -             |
| 計     |    |        |              |  |    | 5,992         |

- (注) 1. 取締役門田康及び栗山直能は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役谷口眞一、古田十及び池田明彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は、事業環境の変化に迅速かつ効率的・効果的に対応できる経営体制の構築と「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離によるコーポレートガバナンスの強化のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、上記取締役を兼務する執行役員4名のほか、常務執行役員としてマンション管理事業本部副本部長 海老島潔、執行役員として関西事業部長兼大阪支店長 黛和男、第三事業部長兼北関東支店長 藤原満、第二事業部長兼千葉支店長 小佐野弾、広島支店長 宮脇吉一、人事総務部長 石井道祖、企画部長 吉田裕幸、札幌支店長 入江恭生、第一事業部長兼横浜支店長 坊坂武司、ビル・不動産管理事業部長 阪本博、経理部長 山内敦雄、本社事業部長兼本社住宅営業部長 三浦健一、システム企画部長 浅野尚、東北支店長 紙屋学の18名で構成されております。  
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の社会的責任は、経営の適法性・健全性を維持しつつ、収益性を高め、企業を長期的に安定・成長させていくことにあります。

この責務を具体的に実践することで、様々なステークホルダーの利益をバランス良く高めながら、株主価値を最大化するよう常に心掛け、株主からの経営に対する評価を高めることと考えております。

株主に対しましては、市場によるチェック機能といった観点を含め、わかりやすく十分な説明責任を果たすことが重要であり、経営情報の適時開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち3名を当社と利害関係のない社外から選任して独立性を確保し、牽制機能を充実させております。

取締役は7名、うち2名を社外取締役としております。「取締役会」は、法令や定款等に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しており、月1回定時に開催しております。

また、当社は、事業環境の変化に迅速かつ効率的・効果的に対応できる経営体制の構築と、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化のため、執行役員制度を導入しております。

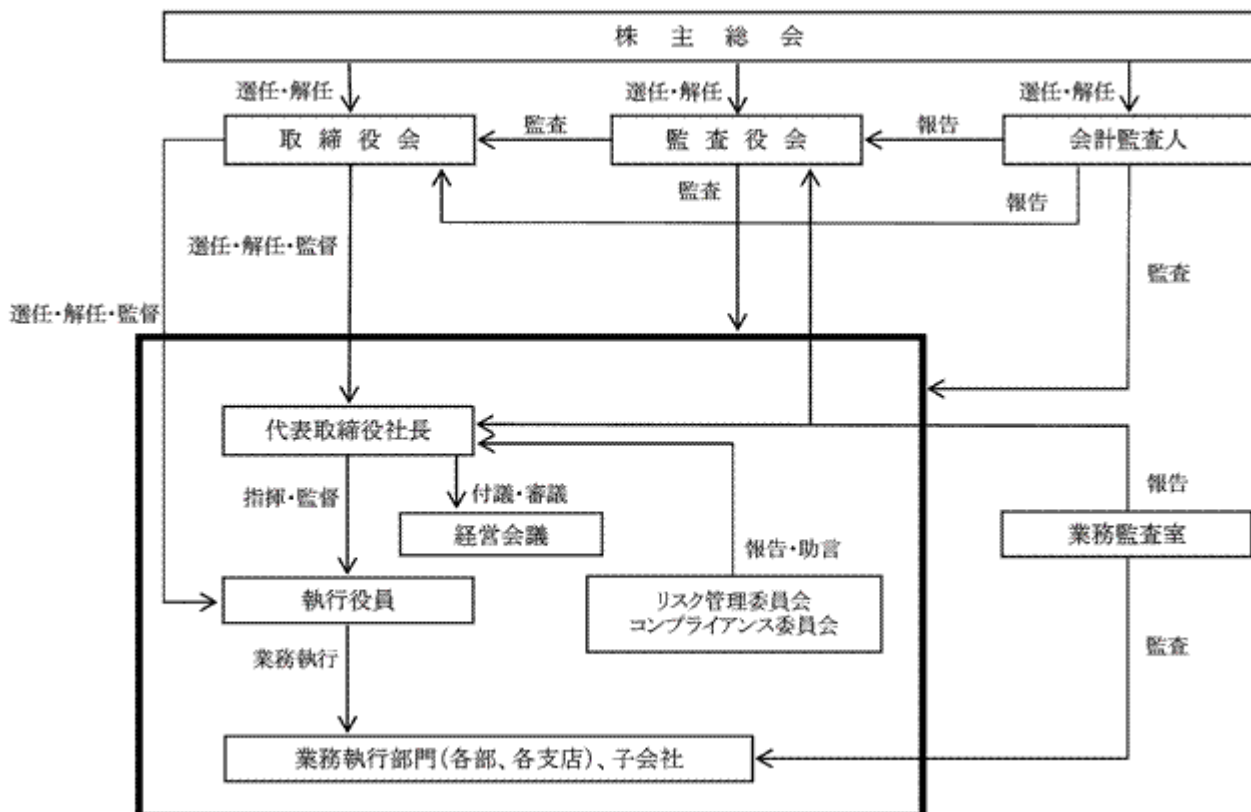
その他の会議体として、社長と役員執行役員を中心としたメンバーによる「経営会議」があり、原則月2回開催して、重要な業務執行に関する事項を協議し社長の業務を補佐しております。

その他のコーポレート・ガバナンス体制強化の取組みとして、法令遵守のさらなる強化のための「コンプライアンス委員会」、損失危機管理強化のための「リスク管理委員会」、内部監査部門として、執行部門から独立した「業務監査室」を設置しております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しております。顧問弁護士及び顧問税理士には、必要に応じてアドバイスを受けております。

上記のとおり、執行役員制度の導入により、適正な業務執行と迅速な意思決定を行える経営体制を構築しており、また、社外取締役2名を選任するとともに、監査役会を設置し監査役4名のうち3名を社外監査役とすることによって、経営に対する透明性の確保と監督機能の強化を図っております。

#### [コーポレート・ガバナンス体制の概要]



## ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり決定し、実行しております。

### (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業活動指針及びコンプライアンス規定を定め、規範体系を明確にし、取締役、執行役員及び使用人の職務執行におけるコンプライアンス体制の確立を図ることとする。また、日常業務における具体的遵守事項を示したコンプライアンスマニュアルを制定することとする。

社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図ることにより、内部統制システムの維持・向上を推進することとする。関係担当部署は、必要に応じて、規則等の策定、研修の実施を行うものとする。

内部監査部門として、執行部門から独立した業務監査室を置くこととし、内部監査規定に基づく監査を実施することとする。コンプライアンス委員会は、業務監査結果も踏まえ、コンプライアンス体制の整備に努めることとする。

法令違反行為の早期発見と是正を図るため、法令違反行為等に関する相談・通報を役職員が直接行う手段として、人事総務部及び監査役会を窓口とする内部通報制度（ヘルプライン）を設けるとともに、公益通報者保護に関する規定を定め、通報者の保護を徹底する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たず、反社会的勢力・団体から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で組織的に対応する。

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備がある場合は必要な是正を行う。

### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存については、文書管理規定に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

### (c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規定を定め、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。社長直轄の組織としてリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの事前回避、発生時の対応等リスク管理全般の問題について、適宜顧問弁護士等外部の意見も参考に対応する体制とする。また、大規模災害等緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止し最小限に止める体制とする。

### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催して、法定事項や経営に関する重要事項を審議するとともに、相互に情報を交換し取締役間の連携を図るものとする。また、社長及び役付執行役員を中心に構成される経営会議において、業務執行に関する重要事項について協議し、社長の業務執行を補佐することとする。

執行役員制度を導入し「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、事業環境の変化に迅速かつ効率的・効果的に対応できる経営体制を構築する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

### (e) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、企業活動指針をグループ企業全てに適用することとし、これを基礎として、グループ各社で諸規定を定めることとする。経営管理については、関係会社管理規定に従い、経営の管理・指導を行うこととし、業務監査室による監査を行うことにより、業務の適正を確保することとする。

グループ各社において法令違反その他コンプライアンス上問題があると認められる場合、あるいは、親会社の経営管理・経営指導にコンプライアンス上問題がある場合には、コンプライアンス委員会に報告を行うとともに、監査役に報告を行うこととする。

### (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から補助人を置くことを要請された場合は、速やかに監査役の補助の任にあたる使用人を定め、その使用人が任にあたることとする。

### (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者である使用人については、取締役からの独立性を確保するため、その任命、解任、人事異動等については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとする。



(h)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、会社の業務や業績に影響を与える重要な事項または法令等に違反する事実等コンプライアンス上問題がある事項については、規定に基づき社内報告を行うとともに、各委員会等報告先部署は、速やかに監査役会にその内容を報告することとする。また、取締役及び執行役員は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、自ら直ちに監査役に報告するとともに、規定に基づく社内報告を行うこととする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び執行役員等に対して報告を求めることができることとする。

(i)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査が実効的に行われることを確保するための体制として、内部監査部門である業務監査室の監査結果について監査役に報告することとする。

## 八．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規定を定め、業務執行に伴い発生の可能性のある各種リスクについて、一定の取締役及び執行役員並びに部長級職による「リスク管理委員会」において検討するとともに、必要な措置を講じております。

また、大規模災害等緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備しております。

コンプライアンス体制の確立に向けては、企業活動指針及びコンプライアンス規定並びにコンプライアンスマニュアルを制定するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図っております。また、コンプライアンス研修の実施を通じた従業員教育など、コンプライアンス推進活動にも取り組んでおります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、「業務監査室」（6名で構成）が内部監査規定に基づき監査を実施し定期的に社長へ報告を行うとともに、監査役に対して監査結果の報告を行っております。また、業務監査室は、内部監査により判明した指摘事項について、内部統制機能を担う各関係部署へ速やかに情報連携を行うとともに、コンプライアンス委員会において定期的に監査結果の報告を行っております。

監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役2名が本社及び各支店において業務の状況を監査し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を行っております。また、会計監査人から財務諸表監査の経過報告を定例的に受けることにより、会計監査の相当性を確保しております。なお、社外監査役である古田十氏は、公認会計士の資格を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役門田康氏は、株式会社リロ・ホールディングの専務取締役で、同社は当社の筆頭株主であります。また、当社と同社は業務提携契約を締結しております。社外取締役栗山直能氏は、株式会社リロケーション・ジャパンの取締役で、同社は当社の筆頭株主である株式会社リロ・ホールディングの100%子会社であります。社外取締役門田康氏及び栗山直能氏は、事業経営に関する豊富な知識・経験等を有していることから、当社の既存事業の事業性の評価や事業の改善に活かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。上記のとおり、両氏は、当社と資金的関係にある会社の取締役ですが、事業活動及び経営判断については、当社の責任のもと、独自に意思決定、業務執行を行っており、一定の独立性が確保されていると判断しております。

社外監査役谷口眞一氏は、金融機関における豊富な経験と財務及び会計に関する幅広い知識・見識を有していることから社外監査役に選任しております。古田十氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する専門的知識と経験を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。池田明彦氏は、経営者としての経験及び幅広い見識、並びに金融機関における豊富な経験と財務及び会計に関する幅広い知識・見識を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、社外監査役3名と当社との間には、特別の利害関係はなく、独立性が確保されていると判断しております。内部監査、監査役監査及び会計監査で判明した重要な指摘事項や内部統制上の問題がある事項等については、取締役会を通じて社外取締役及び社外監査役に適宜報告を行っております。

### 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人との間で監査契約をしております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は岩淵信夫氏、金子秀嗣氏及び宮下毅氏の3名であります。

なお、継続監査年数は岩淵信夫氏は2年、金子秀嗣氏は5年、宮下毅氏は3年であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士4名、その他5名からなっております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |    | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|-------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
|                   |                 | 基本報酬            | 賞与 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 110             | 99              | 10 | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 9               | 9               | -  | 1                     |
| 社外役員              | 14              | 14              | -  | 3                     |

1. 上記の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)が含まれておりません。
2. 社外取締役2名については、報酬は支払っておりません。
3. 上記の賞与は役員賞与引当金繰入額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年6月29日開催の第46期定時株主総会において、年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は、平成11年6月23日開催の第35期定時株主総会において、年額100百万円以内と定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款において会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役の当社に対する損害賠償請求を法令が定める範囲で免除することができる旨定めておりますが、契約は締結しておりません。

また、当社と会計監査人は、当社定款において会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

**株式の保有状況**

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

|         | 前事業年度<br>(百万円)   | 当事業年度(百万円)       |               |              |              |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|         | 貸借対照表計<br>上額の合計額 | 貸借対照表計<br>上額の合計額 | 受取配当金の<br>合計額 | 売却損益の合<br>計額 | 評価損益の合<br>計額 |
| 非上場株式   | 50               | 24               | 1             | -            | (注)          |
| 上記以外の株式 | 14               | 14               | 0             | -            | 0            |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。なお、当事業年度において、上記非上場株式について27百万円の減損処理を行っております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分    | 前連結会計年度                   |                          | 当連結会計年度                   |                          |
|-------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百<br>万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百<br>万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百<br>万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百<br>万円) |
| 提出会社  | 40                        | -                        | 39                        | 1                        |
| 連結子会社 | -                         | -                        | -                         | -                        |
| 計     | 40                        | -                        | 39                        | 1                        |

**【その他重要な報酬の内容】**

当社の連結子会社である東京都保全?有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として当連結会計年度5百万円、前連結会計年度6百万円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

国際会計基準に関するアドバイザー業務及び財務に関する調査に対し、対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等の情報収集をしております。

また、会計基準設定主体等の行う研修への参加もしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 2 9,654                 | 2 9,805                 |
| 受取手形及び売掛金     | 3,456                   | 3,550                   |
| 未成工事支出金       | 359                     | 569                     |
| 貯蔵品           | 44                      | 49                      |
| 繰延税金資産        | 793                     | 632                     |
| その他           | 509                     | 467                     |
| 貸倒引当金         | 39                      | 12                      |
| 流動資産合計        | 14,778                  | 15,062                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | 1, 2 2,633              | 1, 2 2,472              |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1 26                    | 1 25                    |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 172                   | 1 241                   |
| 土地            | 2 6,459                 | 2 6,213                 |
| 建設仮勘定         | 2                       | 43                      |
| 有形固定資産合計      | 9,293                   | 8,996                   |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| その他           | 483                     | 1,078                   |
| 無形固定資産合計      | 483                     | 1,078                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 64                      | 39                      |
| 長期貸付金         | 3                       | 2                       |
| 差入保証金         | 1,040                   | 1,045                   |
| 繰延税金資産        | 810                     | 891                     |
| その他           | 839                     | 772                     |
| 貸倒引当金         | 183                     | 180                     |
| 投資その他の資産合計    | 2,574                   | 2,571                   |
| 固定資産合計        | 12,351                  | 12,646                  |
| 資産合計          | 27,130                  | 27,709                  |

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 2,143                   | 2,059                   |
| 短期借入金         | 2 1,278                 | 2 978                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 1,186                 | 2 1,050                 |
| 未払法人税等        | 199                     | 1,061                   |
| 賞与引当金         | 1,130                   | 1,182                   |
| 役員賞与引当金       | 10                      | 10                      |
| その他           | 3,327                   | 3,536                   |
| 流動負債合計        | 9,275                   | 9,878                   |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 3,475                 | 2 2,233                 |
| 退職給付引当金       | 1,034                   | 1,031                   |
| 役員退職慰労引当金     | 168                     | -                       |
| その他           | 401                     | 597                     |
| 固定負債合計        | 5,079                   | 3,862                   |
| 負債合計          | 14,355                  | 13,740                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,492                   | 2,492                   |
| 資本剰余金         | 2,293                   | 2,293                   |
| 利益剰余金         | 8,005                   | 9,212                   |
| 自己株式          | 1                       | 1                       |
| 株主資本合計        | 12,791                  | 13,997                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 0                       | 0                       |
| 為替換算調整勘定      | 138                     | 157                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 138                     | 158                     |
| 少数株主持分        | 122                     | 129                     |
| 純資産合計         | 12,774                  | 13,968                  |
| 負債純資産合計       | 27,130                  | 27,709                  |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 58,483                                      | 58,533                                      |
| 売上原価                | 43,418                                      | 42,810                                      |
| 売上総利益               | 15,065                                      | 15,723                                      |
| 販売費及び一般管理費          | <sup>1</sup> 11,891                         | <sup>1</sup> 12,262                         |
| 営業利益                | 3,173                                       | 3,460                                       |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 4   | 4   |
| 受取配当金               | 1   | 1   |
| 還付加算金               | 11  | 0   |
| 通信料返還額              | -   | 9   |
| その他                 | 45  | 29  |
| 営業外収益合計             | 62  | 43  |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 173   | 117   |
| 貸倒引当金繰入額            | 16  | 0   |
| 株式交付費               | 32  | -   |
| その他                 | 112   | 46  |
| 営業外費用合計             | 334   | 164   |
| 経常利益                | 2,901                                       | 3,340                                       |
| 特別利益                |   |   |
| 投資有価証券売却益           | 3   | -   |
| 固定資産売却益             | <sup>2</sup> 0                              | <sup>2</sup> 2                              |
| 会員権売却益              | -   | 1   |
| 貸倒引当金戻入額            | 22  | 6   |
| 受取和解金               | 25  | 3   |
| 収用補償金               | -   | 40  |
| 退職給付引当金戻入額          | -   | 24  |
| 役員退職慰労引当金戻入額        | -   | 15  |
| 特別利益合計              | 50  | 92  |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産売却損             | <sup>3</sup> 72                             | <sup>3</sup> 94                             |
| 固定資産除却損             | <sup>4</sup> 3                              | <sup>4</sup> 27                             |
| 投資有価証券評価損           | -   | 27  |
| 減損損失                | <sup>5</sup> 466                            | <sup>5</sup> 62                             |
| 訴訟和解金               | 98  | 37  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 22  |
| 退職給付費用              | -   | 5   |
| 工事損失補償費用            | -   | 13  |
| 賃貸借契約解約損            | -   | 37  |
| 災害による損失             | -   | <sup>6</sup> 44                             |
| 特別損失合計              | 640   | 373   |
| 税金等調整前当期純利益         | 2,312                                       | 3,060                                       |

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税   | 244   | 1,064                                       |
| 法人税等調整額        | 852   | 267   |
| 法人税等合計         | 1,097                                       | 1,331                                       |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | -   | 1,728                                       |
| 少数株主利益         | 35  | 39  |
| 当期純利益          | 1,179                                       | 1,688                                       |



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | -   | 1,728                                       |
| その他の包括利益       |   |   |
| その他有価証券評価差額金   | -   | 0   |
| 為替換算調整勘定       | -   | 25  |
| その他の包括利益合計     | -   | 25  |
| 包括利益           | -   | 1,703                                       |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | -   | 1,669                                       |
| 少数株主に係る包括利益    | -   | 33  |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 前期末残高         | 1,529                                       | 2,492                                       |
| 当期変動額         |   |   |
| 新株の発行         | 963   | -   |
| 当期変動額合計       | 963   | -   |
| 当期末残高         | 2,492                                       | 2,492                                       |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 1,329                                       | 2,293                                       |
| 当期変動額         |   |   |
| 新株の発行         | 963   | -   |
| 当期変動額合計       | 963   | -   |
| 当期末残高         | 2,293                                       | 2,293                                       |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 7,178                                       | 8,005                                       |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 352   | 482   |
| 当期純利益         | 1,179                                       | 1,688                                       |
| 当期変動額合計       | 827   | 1,206                                       |
| 当期末残高         | 8,005                                       | 9,212                                       |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 前期末残高         | 1   | 1   |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | -   | 0   |
| 当期変動額合計       | -   | 0   |
| 当期末残高         | 1   | 1   |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 前期末残高         | 10,036                                      | 12,791                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 新株の発行         | 1,927                                       | -   |
| 剰余金の配当        | 352   | 482   |
| 当期純利益         | 1,179                                       | 1,688                                       |
| 自己株式の取得       | -   | 0   |
| 当期変動額合計       | 2,755                                       | 1,206                                       |
| 当期末残高         | 12,791                                      | 13,997                                      |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 前期末残高                | 1   | 0   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 1   | 0   |
| 当期変動額合計              | 1   | 0   |
| 当期末残高                | 0   | 0   |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 前期末残高                | 157   | 138   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 18  | 19  |
| 当期変動額合計              | 18  | 19  |
| 当期末残高                | 138   | 157   |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 前期末残高                | 158   | 138   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 19  | 19  |
| 当期変動額合計              | 19  | 19  |
| 当期末残高                | 138   | 158   |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 前期末残高                | 98  | 122   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 23  | 6   |
| 当期変動額合計              | 23  | 6   |
| 当期末残高                | 122   | 129   |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 前期末残高                | 9,976                                       | 12,774                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 新株の発行                | 1,927                                       | -   |
| 剰余金の配当               | 352   | 482   |
| 当期純利益                | 1,179                                       | 1,688                                       |
| 自己株式の取得              | -   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 43  | 12  |
| 当期変動額合計              | 2,798                                       | 1,193                                       |
| 当期末残高                | 12,774                                      | 13,968                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 2,312                                       | 3,060                                       |
| 減価償却費                   | 257   | 294   |
| 減損損失                    | 466   | 62  |
| 固定資産売却損益（は益）            | 71  | 91  |
| 固定資産除却損                 | 3   | 27  |
| 収用補償金                   | -   | 40  |
| 投資有価証券評価損益（は益）          | -   | 27  |
| 会員権売却損益（は益）             | -   | 1   |
| 訴訟和解金                   | 98  | 37  |
| 和解金                     | 25  | 3   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -   | 22  |
| 株式交付費                   | 32  | -   |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 18  | 30  |
| 賞与引当金の増減額（は減少）          | 41  | 51  |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 69  | 0   |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少）      | 387   | 168   |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少）        | 10  | -   |
| 事業撤退損失引当金の増減額（は減少）      | 131   | -   |
| 長期未払金の増減額（は減少）          | -   | 153   |
| 受取利息及び受取配当金             | 5   | 5   |
| 支払利息                    | 173   | 117   |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 363   | 102   |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 2,268                                       | 214   |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 265   | 115   |
| 未払消費税等の増減額（は減少）         | 86  | 54  |
| 前受金の増減額（は減少）            | 45  | 10  |
| 未成工事受入金の増減額（は減少）        | 63  | 201   |
| その他                     | 225   | 204   |
| 小計                      | 4,811                                       | 3,626                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 5   | 5   |
| 利息の支払額                  | 168   | 112   |
| 受取和解金                   | 25  | 3   |
| 訴訟和解金の支払額               | 92  | 16  |
| 株式公開買付の対応に伴う支払額         | 3   | -   |
| 収用補償金の受取額               | -   | 33  |
| 法人税等の還付額                | 396   | 0   |
| 法人税等の支払額                | 171   | 216   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 4,803                                       | 3,324                                       |

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 定期預金の預入による支出             | 390   | 599   |
| 定期預金の払戻による収入             | 40  | 710   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 76  | 244   |
| 有形固定資産の売却による収入           | 59  | 158   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 135   | 407   |
| 有形固定資産の除却による支出           | -   | 11  |
| 投資有価証券の取得による支出           | 3   | 3   |
| 投資有価証券の売却による収入           | 9   | -   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -   | 2 458                                       |
| その他                      | 0   | 53  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 495   | 802   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 短期借入金の増減額（ は減少）          | 2,372                                       | 300   |
| 長期借入れによる収入               | 700   | -   |
| 長期借入金の返済による支出            | 1,422                                       | 1,378                                       |
| 株式の発行による収入               | 1,927                                       | -   |
| 株式の発行による支出               | 32  | -   |
| 配当金の支払額                  | 351   | 482   |
| 少数株主への配当金の支払額            | 14  | 26  |
| その他                      | 1   | 2   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 1,566                                       | 2,189                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 26  | 25  |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）      | 2,767                                       | 307   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 5,708                                       | 8,476                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 8,476                                       | 1 8,783                                     |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項       | <p>カテリーナビルディング(株)他10社全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたカテリーナ・エンタープライズ(株)、(株)カテリーナ都市設計は、平成21年4月1日付で連結子会社であるカテリーナビルディング(株)に吸収合併されました。また、連結子会社の洋伸ビルテック(株)を平成21年12月1日付、(株)カテリーナ都市開発を平成22年3月1日付で当社が吸収合併いたしましたので、それぞれ連結の範囲から除いております。</p>   | <p>カテリーナビルディング(株)他11社全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成23年1月31日付で(株)AKIコミュニケーションの株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>  |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、海外子会社(東京都保全股?有限公司他8社)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在(12月31日)の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>   | 同左   |
| 3. 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの<br/>             移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ<br/>             時価法によっております。</p> <p>たな卸資産<br/>         a. 未成工事支出金<br/>             個別法による原価法によっております。</p> <p>b. 貯蔵品<br/>             主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)<br/>             主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)<br/>             定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>             同左</p> <p>時価のないもの<br/>             同左</p> <p>デリバティブ<br/>             同左</p> <p>たな卸資産<br/>         a. 未成工事支出金<br/>             同左</p> <p>b. 貯蔵品<br/>             同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)<br/>             同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)<br/>             同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)  |
|----|--|---|
|    | <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛債権その他債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>提出会社において、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年又は5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|----|--|---|
|    | <p>役員退職慰労引当金<br/>           役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。このため当該株主総会終了時以降の引当金は計上しておりません。<br/>           なお、役員退職慰労引当金残高は役員退職慰労金制度の廃止時に在任した役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準<br/>           完成工事高及び完成工事原価の計上基準<br/>           a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事<br/>           工事進行基準（工事の進捗率の見積りには原価比例法）<br/>           b. その他の工事<br/>           工事完成基準<br/>           （会計方針の変更）<br/>           請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りには原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。<br/>           これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>役員退職慰労引当金<br/>           役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、平成22年6月29日開催の第46期定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。<br/>           これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払額153百万円を「長期未払金」として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。<br/>           また、打切り支給決議時における引当金残高と未払額との差額15百万円を特別利益「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準<br/>           完成工事高及び完成工事原価の計上基準<br/>           a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事<br/>           同左<br/>           b. その他の工事<br/>           同左</p> |



| 項目                         | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)  |
|----------------------------|--|---|
|                            | <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br/>在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動する借入金について金利スワップ取引を行っております。<br/>ヘッジ方針<br/>金利変動による支払利息の増加を減殺する目的で行っております。<br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br/>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   |   |
| 5. のれんの償却に関する事項            | のれんの償却については、10年間にわたり均等償却を行っております。  |   |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  |   |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)<br/>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。<br/>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)<br/>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|---|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。<br/>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未成工事受入金の増減額(は減少)」は2百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書関係)<br/>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 減価償却累計額               | 1 減価償却累計額               |
| 有形固定資産 3,566百万円         | 有形固定資産 3,620百万円         |
| 2 担保資産及び担保付債務           | 2 担保資産及び担保付債務           |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。  | 担保に供している資産は次のとおりであります。  |
| 現金及び預金 12百万円            | 現金及び預金 21百万円            |
| 建物 839                  | 建物 794                  |
| 土地 3,449                | 土地 3,244                |
| 合計 4,301                | 合計 4,060                |
| 担保付債務は次のとおりであります。       | 担保付債務は次のとおりであります。       |
| 短期借入金 360百万円            | 短期借入金 260百万円            |
| 1年内返済予定の長期借入金 255       | 1年内返済予定の長期借入金 178       |
| 長期借入金 1,251             | 長期借入金 881               |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
|--|--|---------|-----|----|-------|----|--------|-----|---|----|----|----|----|-------|-------|---------|----|-----|-------|---------|-----|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。   | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 給与手当 5,096百万円  | 給与手当 5,276百万円  |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 賞与引当金繰入額 640   | 賞与引当金繰入額 684   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 役員賞与引当金繰入額 10  | 役員賞与引当金繰入額 10  |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 役員退職慰労引当金繰入額 6   | 退職給付費用 190   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 退職給付費用 212   |  |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 2 固定資産売却益は主として車両運搬具であります。  | 2 固定資産売却益は主として建物及び土地であります。   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 3 固定資産売却損は主として土地であります。   | 3 固定資産売却損は主として建物及び土地であります。   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 4 固定資産除却損は主として工具、器具及び備品であります。  | 4 固定資産除却損は主としてソフトウェアであります。   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 5 減損損失   | 5 減損損失   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。   | 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>東京都新宿区</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>  | 用途   | 種類      | 場所  | 件数 | 賃貸用資産 | 土地 | 東京都新宿区 | 10件 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>社宅等</td> <td>建物・土地</td> <td>埼玉県三郷市他</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 賃貸用資産 | 建物・土地 | 埼玉県春日部市 | 2件 | 社宅等 | 建物・土地 | 埼玉県三郷市他 | 10件 |
| 用途   | 種類   | 場所      | 件数  |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 賃貸用資産  | 土地   | 東京都新宿区  | 10件 |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 用途   | 種類   | 場所      | 件数  |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 賃貸用資産  | 建物・土地  | 埼玉県春日部市 | 2件  |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| 社宅等  | 建物・土地  | 埼玉県三郷市他 | 10件 |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
| <p>当社企業グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水準の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地466百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p> | <p>当社企業グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>上記の資産につきましては、売却することを予定しているため、回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物38百万円、土地24百万円であります。</p> |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
|  | 6 災害による損失は平成23年3月に発生いたしました東日本大震災による損失を計上しております。  |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
|  | 従業員等に対する見舞金 20百万円  |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |
|  | その他 24   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

|                                |          |
|--------------------------------|----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益     |          |
| 親会社株主に係る包括利益                   | 1,199百万円 |
| 少数株主に係る包括利益                    | 38       |
| 計                              | 1,237    |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 |          |
| その他有価証券評価差額金                   | 1百万円     |
| 為替換算調整勘定                       | 21       |
| 計                              | 22       |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 14,680,000         | 1,400,000           | -                   | 16,080,000         |
| 合計    | 14,680,000         | 1,400,000           | -                   | 16,080,000         |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,470              | -                   | -                   | 1,470              |
| 合計    | 1,470              | -                   | -                   | 1,470              |

(注) 発行済株式の株式数の増加は、第三者割当増資による新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 176             | 12.00           | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月11日<br>取締役会  | 普通株式  | 176             | 12.00           | 平成21年9月30日 | 平成21年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 241             | 利益剰余金 | 15.00           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(注) 1株当たり配当額15.00円には、上場10周年の記念配当3.00円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数（株） | 当連結会計年度<br>増加株式数（株） | 当連結会計年度<br>減少株式数（株） | 当連結会計年度末<br>株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 16,080,000         | -                   | -                   | 16,080,000         |
| 合計    | 16,080,000         | -                   | -                   | 16,080,000         |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,470              | 79                  | -                   | 1,549              |
| 合計    | 1,470              | 79                  | -                   | 1,549              |

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 241             | 15.00           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年11月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 241             | 15.00           | 平成22年9月30日 | 平成22年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 289             | 利益剰余金 | 18.00           | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日）                    | 当連結会計年度<br>（自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日）                      |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成22年3月31日現在） | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成23年3月31日現在） |
| 現金及び預金勘定 9,654百万円   | 現金及び預金勘定 9,805百万円   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 395                                      | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 283  |
| 顧客からの預り金 782  | 顧客からの預り金 737  |
| 現金及び現金同等物 8,476   | 現金及び現金同等物 8,783   |
|   | 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳                        |
|   | 流動資産 17百万円  |
|   | 固定資産 495  |
|   | 流動負債 34   |
|   | 固定負債 8  |
|   | 子会社株式の取得価額 470  |
|   | 子会社の現金及び現金同等物 11  |
|   | 差引：子会社取得のための支出 458  |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
|--|--|---------------------|---------------------|------------------|----------|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|----|--------|--------|--------|----------|--------|-----|--------|-----|--------|----|----------|-----|-------|-----|------|----|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|----------|-----|-----|----|-------------|----|----|---|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|-----|----------|-----|--------|----|----------|-----|-------|-----|------|----|-------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>マンション管理事業における器具・備品であります。<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361</td> <td>241</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>158</td> <td>139</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520</td> <td>381</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,169百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> |  | 取得価額相当額<br>(百万円)    | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 工具器具及び備品 | 361 | 241 | 120 | 無形固定資産(その他) | 158 | 139 | 18 | 合計 | 520 | 381 | 139 | 1年内 | 68百万円 | 1年超 | 70百万円 | 合計 | 139百万円 | 支払リース料 | 110百万円 | 減価償却費相当額 | 110百万円 | 1年内 | 984百万円 | 1年超 | 185百万円 | 合計 | 1,169百万円 | 1年内 | 72百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 72百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>同左<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>275</td> <td>206</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>51</td> <td>41</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326</td> <td>248</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 工具器具及び備品 | 275 | 206 | 69 | 無形固定資産(その他) | 51 | 41 | 9 | 合計 | 326 | 248 | 78 | 1年内 | 39百万円 | 1年超 | 38百万円 | 合計 | 78百万円 | 支払リース料 | 68百万円 | 減価償却費相当額 | 68百万円 | 1年内 | 1,016百万円 | 1年超 | 152百万円 | 合計 | 1,168百万円 | 1年内 | 72百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 72百万円 |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)                       | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 工具器具及び備品   | 361                                    | 241                 | 120                 |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 無形固定資産(その他)  | 158                                    | 139                 | 18                  |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計   | 520                                    | 381                 | 139                 |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内  | 68百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超  | 70百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計   | 139百万円                                 |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 支払リース料   | 110百万円                                 |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 減価償却費相当額   | 110百万円                                 |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内  | 984百万円                                 |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超  | 185百万円                                 |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計   | 1,169百万円                               |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内  | 72百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超  | -百万円                                   |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計   | 72百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)                       | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 工具器具及び備品   | 275                                    | 206                 | 69                  |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 無形固定資産(その他)  | 51                                     | 41                  | 9                   |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計   | 326                                    | 248                 | 78                  |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内  | 39百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超  | 38百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計   | 78百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 支払リース料   | 68百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 減価償却費相当額   | 68百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内  | 1,016百万円                               |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超  | 152百万円                                 |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計   | 1,168百万円                               |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内  | 72百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超  | -百万円                                   |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計   | 72百万円                                  |                     |                     |                  |          |     |     |     |             |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |        |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                  |                     |                  |          |     |     |    |             |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び資金計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は銀行借入による間接金融、または株式発行等による直接金融による方針であります。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的として保有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その内一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理を行っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部長及び経理部財務担当者が取引の都度及び定期的に経営陣に報告をしており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金            | 9,654               | 9,654   | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 3,456               | 3,456   | -       |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 14                  | 14      | -       |
| 資産計                   | 13,125              | 13,125  | -       |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 2,143               | 2,143   | -       |
| (2) 短期借入金             | 1,278               | 1,278   | -       |
| (3) 長期借入金(*1)         | 4,662               | 4,665   | 3       |
| 負債計                   | 8,084               | 8,087   | 3       |
| デリバティブ取引              | -                   | -       | -       |

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で当社の信用度と市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 50                  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|           | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超 10<br>年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|---------------|------|
| 預金        | 9,638  | -           | -             | -    |
| 受取手形及び売掛金 | 3,456  | -           | -             | -    |
| 合計        | 13,094 | -           | -             | -    |

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|       | 1年以内  | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 1,186 | 1,109       | 977         | 735         | 133         | 520 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び資金計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は銀行借入による間接金融、または株式発行等による直接金融による方針であります。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的として保有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、その内一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部長及び経理部財務担当者が取引の都度及び定期的に経営陣に報告をしており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金           | 9,805               | 9,805   | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 3,550               | 3,550   | -       |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 15                  | 15      | -       |
| 資産計                  | 13,371              | 13,371  | -       |
| (1) 支払手形及び買掛金        | 2,059               | 2,059   | -       |
| (2) 短期借入金            | 978                 | 978     | -       |
| (3) 長期借入金（*1）        | 3,284               | 3,284   | 0       |
| 負債計                  | 6,321               | 6,321   | 0       |
| デリバティブ取引             | -                   | -       | -       |

（\*1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で当社の信用度と市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 24                  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|           | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超 10<br>年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|---------------|------|
| 預金        | 9,787  | -           | -             | -    |
| 受取手形及び売掛金 | 3,550  | -           | -             | -    |
| 合計        | 13,338 | -           | -             | -    |

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|       | 1年以内  | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 1,050 | 927         | 714         | 114         | 114         | 363 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 7                   | 4             | 2           |
|                        | (2) 債券  | -                   | -             | -           |
|                        | (3) その他 | -                   | -             | -           |
|                        | 小計      | 7                   | 4             | 2           |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 7                   | 10            | 2           |
|                        | (2) 債券  | -                   | -             | -           |
|                        | (3) その他 | -                   | -             | -           |
|                        | 小計      | 7                   | 10            | 2           |
| 合計                     |         | 14                  | 14            | 0           |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 9                   | 6             | 2           |
|                        | (2) 債券  | -                   | -             | -           |
|                        | (3) その他 | -                   | -             | -           |
|                        | 小計      | 9                   | 6             | 2           |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 5                   | 9             | 3           |
|                        | (2) 債券  | -                   | -             | -           |
|                        | (3) その他 | -                   | -             | -           |
|                        | 小計      | 5                   | 9             | 3           |
| 合計                     |         | 15                  | 15            | 0           |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について27百万円(時価のある株式0百万円、時価を把握する事が極めて困難と認められる株式27百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、減損処理を行っています。時価を把握する事が極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象 | 前連結会計年度(平成22年3月31日) |                 |         |
|-------------|---------------------------|---------|---------------------|-----------------|---------|
|             |                           |         | 契約額等(百万円)           | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(百万円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 87                  | 52              | (注)     |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成23年3月31日) |                 |         |
|-------------|---------------------------|---------|---------------------|-----------------|---------|
|             |                           |         | 契約額等(百万円)           | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(百万円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 52                  | 17              | (注)     |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。確定給付企業年金制度は本社員を対象に平成21年4月より適格退職年金制度より移行して採用しており、退職一時金制度は準社員を対象に採用しております。

連結子会社のうち1社については退職一時金制度を採用しております。在外子会社の一部は、確定給付型または、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

|                                  | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                                  | 金額(百万円)                 | 金額(百万円)                 |
| (1) 退職給付債務                       | 1,762                   | 1,856                   |
| (2) 年金資産                         | 590                     | 690                     |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)          | 1,171                   | 1,166                   |
| (4) 未認識数理計算上の差異                  | 134                     | 133                     |
| (5) 未認識過去勤務差異                    | 2                       | 1                       |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) | 1,034                   | 1,031                   |
| (7) 退職給付引当金                      | 1,034                   | 1,031                   |

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|                    | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
|                    | 金額(百万円)                                | 金額(百万円)                                |
| 退職給付費用             | 264                                    | 248                                    |
| (1) 勤務費用           | 177                                    | 191                                    |
| (2) 利息費用           | 26                                     | 27                                     |
| (3) 期待運用収益(減算)     | 0                                      | 7                                      |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 59                                     | 37                                     |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額   | 0                                      | 0                                      |
| (6) 確定拠出の支払額       | 149                                    | 161                                    |
| 退職給付引当金戻入額         | -                                      | 24                                     |
| 退職給付費用             | -                                      | 5                                      |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. (6)は、確定拠出型の退職給付制度を採用している一部の在外子会社の確定拠出金の支払金額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日)        | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------------|--------------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 主として 期間定額基準                    | 同左                      |
| (2) 割引率(%)         | " 1.5                          | 同左                      |
| (3) 期待運用収益率(%)     | " 0.00                         | 主として 1.28               |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | " 翌連結会計年度から<br>4年又は5年<br>(定額法) | 同左                      |
| (5) 過去勤務債務の処理年数    | 当連結会計年度から<br>5年<br>(定額法)       | 同左                      |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産             |                         |                         |
| 税務上の繰越欠損金          | 297                     | 43                      |
| 賞与引当金              | 412                     | 426                     |
| 貸倒引当金              | 34                      | 23                      |
| 退職給付引当金            | 381                     | 375                     |
| 役員退職慰労引当金          | 68                      | -                       |
| 役員退職慰労金            | -                       | 62                      |
| 会員権                | 166                     | 138                     |
| 固定資産の未実現利益の消去      | 159                     | 152                     |
| 減損損失               | 353                     | 308                     |
| 資産調整勘定             | -                       | 177                     |
| その他                | 133                     | 225                     |
| 繰延税金資産小計           | 2,007                   | 1,933                   |
| 評価性引当額             | 381                     | 382                     |
| 繰延税金資産合計           | 1,626                   | 1,550                   |
| 繰延税金負債             |                         |                         |
| 債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額 | 1                       | 0                       |
| 留保利益               | 20                      | 25                      |
| その他有価証券評価差額金       | 0                       | 0                       |
| 繰延税金負債合計           | 22                      | 26                      |
| 繰延税金資産の純額          | 1,604                   | 1,523                   |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|             | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 793                     | 632                     |
| 固定資産 繰延税金資産 | 810                     | 891                     |
| 固定負債 その他    | 0                       | -                       |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率             | 40.7 %                  | 40.7 %                  |
| (調整)               |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.4                     | 1.6                     |
| 住民税均等割等            | 3.5                     | 2.6                     |
| 本邦と海外の税率差(国内子会社含む) | 1.9                     | 1.6                     |
| 評価性引当額の増減          | 10.3                    | 1.6                     |
| 引継繰越欠損金            | 12.1                    | -                       |
| のれん当期償却額           | 1.1                     | -                       |
| その他                | 2.4                     | 1.8                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 47.5                    | 43.5                    |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社A K Iコミュニケーション  
事業の内容 マンション管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社主力事業であるマンション管理事業において、ストック拡充によるスケールメリットを活かした競争力及び収益力の向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社A K Iコミュニケーション

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |    |        |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 470百万円 |
| 取得原価  |    | 470百万円 |

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |       |
|------|-------|
| 流動資産 | 17百万円 |
| 固定資産 | 35百万円 |
| 資産合計 | 53百万円 |
| 流動負債 | 34百万円 |
| 固定負債 | 8百万円  |
| 負債合計 | 43百万円 |

5. 取得原価のうち無形固定資産に配分された金額、償却方法及び償却期間

- (1) 顧客基盤 272百万円  
(2) 償却方法及び償却期間 8年間の均等償却

(賃貸等不動産関係)

1. 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビルや住宅等を保有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は466百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 4,178      | 670        | 3,507      | 2,480       |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(466百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

2. 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビルや住宅等を保有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は3百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 3,507      | 262        | 3,244      | 2,171       |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(218百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

|                               | マンション<br>管理事業<br>(百万円) | ビル<br>管理事業<br>(百万円) | 不動産<br>管理事業<br>(百万円) | 営繕工事業<br>(百万円) | 開発建設<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-------------------------------|------------------------|---------------------|----------------------|----------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高<br>及び営業損益                 |                        |                     |                      |                |                     |            |                     |             |
| 売上高                           |                        |                     |                      |                |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対<br>する売上高           |                        |                     |                      |                |                     |            |                     |             |
| (2) セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 31,748                 | 4,094               | 3,756                | 16,643         | 2,239               | 58,483     | -                   | 58,483      |
| 計                             | -                      | -                   | 332                  | 5              | -                   | 338        | (338)               | -           |
| 計                             | 31,748                 | 4,094               | 4,089                | 16,649         | 2,239               | 58,821     | (338)               | 58,483      |
| 営業費用                          | 28,531                 | 3,895               | 3,597                | 15,413         | 2,313               | 53,750     | 1,559               | 55,310      |
| 営業利益又は<br>営業損失( )             | 3,217                  | 198                 | 492                  | 1,236          | 73                  | 5,071      | (1,897)             | 3,173       |
| 資産・減価償却費<br>・減損損失及び資<br>本的支出  |                        |                     |                      |                |                     |            |                     |             |
| 資産                            | 2,235                  | 481                 | 8,682                | 2,862          | 163                 | 14,426     | 12,704              | 27,130      |
| 減価償却費                         | 55                     | 8                   | 99                   | 8              | 2                   | 175        | 82                  | 257         |
| 減損損失                          | -                      | -                   | 466                  | -              | -                   | 466        | -                   | 466         |
| 資本的支出                         | 22                     | 25                  | 16                   | 3              | -                   | 68         | 264                 | 333         |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な内容

- (1) マンション管理事業.....分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務
- (2) ビル管理事業.....ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務
- (3) 不動産管理事業.....オーナー所有物件の賃貸管理代行及びサブリース等の賃貸管理代行業務、不動産の売買・仲介業務
- (4) 営繕工事業.....マンション共用部分の建物・設備営繕工事、外壁塗装工事等の大規模修繕工事、専有部分のリフォーム工事等
- (5) 開発建設事業.....投資用マンション・ファミリーマンション・等価交換方式による複合マンションの開発・建設

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

|                          | 前連結会計年度<br>(百万円) | 主な内容   |
|--------------------------|------------------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 1,913            | 提出会社の総務・財務部門等一般管理部門に係る費用                                 |
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額     | 12,791           | 提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等 |

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

|                               | 日本<br>(百万円) | 台湾<br>(百万円) | その他の地域<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高<br>及び営業損益                 |             |             |                 |            |                     |             |
| 売上高                           |             |             |                 |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対<br>する売上高           | 53,241      | 4,531       | 710             | 58,483     | -                   | 58,483      |
| (2) セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | -           | -           | -               | -          | -                   | -           |
| 計                             | 53,241      | 4,531       | 710             | 58,483     | -                   | 58,483      |
| 営業費用                          | 4,870       | 142         | 74              | 5,086      | (1,913)             | 3,173       |
| 営業利益                          |             |             |                 |            |                     |             |
| 資産                            | 12,808      | 1,325       | 204             | 14,338     | 12,791              | 27,130      |

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域・・・中国、フィリピン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

|                          | 台湾<br>(百万円) | その他の地域<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|--------------------------|-------------|-----------------|------------|
| 海外売上高                    | 4,531       | 710             | 5,242      |
| 連結売上高                    | -           | -               | 58,483     |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 7.7         | 1.2             | 9.0        |

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. その他の地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域・・・中国、フィリピン

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「マンション管理事業」、「ビル管理事業」、「不動産管理事業」及び「営繕工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マンション管理事業」は、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

「ビル管理事業」は、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

「不動産管理事業」は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

「営繕工事業」は、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

|                            | 報告セグメント       |            |             |        |            |        | 調整額<br>(注)1 | 連結財務諸表計<br>上額(注)2 |
|----------------------------|---------------|------------|-------------|--------|------------|--------|-------------|-------------------|
|                            | マンション<br>管理事業 | ビル<br>管理事業 | 不動産<br>管理事業 | 営繕工事業  | 開発建設<br>事業 | 計      |             |                   |
| 売上高                        |               |            |             |        |            |        |             |                   |
| 外部顧客への売上高                  | 31,748        | 4,094      | 3,756       | 16,643 | 2,239      | 58,483 | -           | 58,483            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高      | -             | -          | 332         | 5      | -          | 338    | 338         | -                 |
| 計                          | 31,748        | 4,094      | 4,089       | 16,649 | 2,239      | 58,821 | 338         | 58,483            |
| セグメント利益<br>又は損失( )         | 3,217         | 198        | 492         | 1,236  | 73         | 5,071  | 1,897       | 3,173             |
| セグメント資産                    | 2,235         | 481        | 8,682       | 2,862  | 163        | 14,426 | 12,704      | 27,130            |
| その他の項目                     |               |            |             |        |            |        |             |                   |
| 減価償却費                      | 55            | 8          | 99          | 8      | 2          | 175    | 82          | 257               |
| 減損損失                       | -             | -          | 466         | -      | -          | 466    | -           | 466               |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額 | 22            | 25         | 16          | 3      | -          | 68     | 264         | 333               |

「開発事業」は、平成22年3月末日をもって撤退しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント       |            |             |        |        | 調整額<br>(注)1 | 連結財務諸表計<br>上額(注)2 |
|--------------------|---------------|------------|-------------|--------|--------|-------------|-------------------|
|                    | マンション<br>管理事業 | ビル<br>管理事業 | 不動産<br>管理事業 | 営繕工事業  | 計      |             |                   |
| 売上高                |               |            |             |        |        |             |                   |
| 外部顧客への売上高          | 33,493        | 4,137      | 3,873       | 17,029 | 58,533 | -           | 58,533            |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 40            | -          | 264         | -      | 304    | 304         | -                 |
| 計                  | 33,533        | 4,137      | 4,138       | 17,029 | 58,838 | 304         | 58,533            |
| セグメント利益            | 3,511         | 252        | 411         | 1,238  | 5,413  | 1,953       | 3,460             |
| セグメント資産            | 2,995         | 519        | 8,365       | 2,588  | 14,469 | 13,239      | 27,709            |
| その他の項目             |               |            |             |        |        |             |                   |
| 減価償却費              | 65            | 14         | 94          | 13     | 188    | 105         | 294               |
| 減損損失               | -             | -          | 3           | -      | 3      | 58          | 62                |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 314           | 15         | 1           | 1      | 333    | 608         | 941               |

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

|            | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| セグメント間取引消去 | 15      | 11      |
| 全社費用       | 1,913   | 1,964   |
| 合計         | 1,897   | 1,953   |

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| セグメント間における債権債務消去 | 87      | 326     |
| 全社資産             | 12,791  | 13,565  |
| 合計               | 12,704  | 13,239  |

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

その他の項目

(単位：百万円)

|                    | 報告セグメント計 |         | 調整額     |         | 連結財務諸表計上額 |         |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
|                    | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
| 減価償却費              | 175      | 188     | 82      | 105     | 257       | 294     |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 68       | 333     | 264     | 608     | 333       | 941     |

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェア開発に対する投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

|           | マンション<br>管理事業 | ビル<br>管理事業 | 不動産<br>管理事業 | 営繕工事業  | 合計     |
|-----------|---------------|------------|-------------|--------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 33,493        | 4,137      | 3,873       | 17,029 | 58,533 |

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本     | 台湾    | その他の地域 | 合計     |
|--------|-------|--------|--------|
| 52,813 | 4,957 | 762    | 58,533 |

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．その他の地域は中国、フィリピンであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|      | マンション<br>管理事業 | ビル<br>管理事業 | 不動産<br>管理事業 | 営繕工事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------------|------------|-------------|-------|-------|----|
| 減損損失 | -             | -          | 3           | -     | 58    | 62 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類           | 会社等の名称          | 所在地         | 資本金又は<br>出資金（百<br>万円） | 事業の内容              | 議決権等の<br>所有（被所<br>有）割合<br>（%） | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>（百万円） | 科目 | 期末残高<br>（百万円） |
|--------------|-----------------|-------------|-----------------------|--------------------|-------------------------------|---------------|--------------|---------------|----|---------------|
| その他の関<br>係会社 | ㈱リロ・ホール<br>ディング | 東京都 新<br>宿区 | 2,561                 | リロケー<br>ション事業<br>等 | (被所有)<br>直接 33.4              | 役員の兼務<br>業務提携 | 新株の発行<br>(注) | 1,927         | -  | -             |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資により、市場価格等に基づき発行したものであります。

1株当たり発行価格 1,377円、普通株式 1,400,000株

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)            | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)            |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 786円91銭                                 | 1株当たり純資産額 860円75銭                                 |
| 1株当たり当期純利益金額 77円92銭                               | 1株当たり当期純利益金額 105円04銭                              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                     | 12,774                  | 13,968                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(百万円)         | 122                     | 129                     |
| (うち少数株主持分)                         | (122)                   | (129)                   |
| 普通株式に係る期末の純資産額<br>(百万円)            | 12,652                  | 13,839                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(株) | 16,078,530              | 16,078,451              |

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円)        | 1,179                                  | 1,688                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,179                                  | 1,688                                  |
| 期中平均株式数(株)        | 15,138,804                             | 16,078,490                             |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | 1,278          | 978            | 1.50        | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 1,186          | 1,050          | 2.22        | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 1              | 2              | -           | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,475          | 2,233          | 2.44        | 平成24年～34年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2              | 4              | -           | 平成24年～27年 |
| その他有利子負債                | -              | -              | -           | -         |
| 計                       | 5,944          | 4,269          | -           | -         |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 927              | 714              | 114              | 114              |
| リース債務 | 2                | 0                | 0                | 0                |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

|                             | 第1四半期<br>自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日 | 第2四半期<br>自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日 | 第3四半期<br>自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日 | 第4四半期<br>自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高<br>(百万円)                | 13,428                             | 14,170                             | 15,977                               | 14,956                             |
| 税金等調整前四半期<br>純利益金額<br>(百万円) | 564                                | 602                                | 1,044                                | 848                                |
| 四半期純利益金額<br>(百万円)           | 293                                | 347                                | 595                                  | 452                                |
| 1株当たり四半期純<br>利益金額<br>(円)    | 18.24                              | 21.64                              | 37.01                                | 28.15                              |



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 8,286                 | 8,344                 |
| 売掛金           | 3,015                 | 3,061                 |
| 未成工事支出金       | 359                   | 569                   |
| 貯蔵品           | 36                    | 35                    |
| 前払費用          | 264                   | 256                   |
| 繰延税金資産        | 802                   | 585                   |
| 短期貸付金         | 2 55                  | 2 372                 |
| 未収入金          | 61                    | 67                    |
| その他           | 161                   | 100                   |
| 貸倒引当金         | 37                    | 9                     |
| 流動資産合計        | 13,005                | 13,384                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 1 4,123               | 1 3,972               |
| 減価償却累計額       | 2,252                 | 2,229                 |
| 建物(純額)        | 1,871                 | 1,743                 |
| 構築物           | 42                    | 41                    |
| 減価償却累計額       | 38                    | 37                    |
| 構築物(純額)       | 4                     | 3                     |
| 車両運搬具         | 10                    | 10                    |
| 減価償却累計額       | 9                     | 10                    |
| 車両運搬具(純額)     | 0                     | 0                     |
| 工具、器具及び備品     | 573                   | 670                   |
| 減価償却累計額       | 432                   | 468                   |
| 工具、器具及び備品(純額) | 140                   | 202                   |
| 土地            | 1 3,343               | 1 3,200               |
| 建設仮勘定         | 2                     | 43                    |
| 有形固定資産合計      | 5,363                 | 5,193                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 73                    | 271                   |
| ソフトウェア仮勘定     | 286                   | 432                   |
| その他           | 104                   | 108                   |
| 無形固定資産合計      | 464                   | 811                   |

|                 | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 63                    | 38                    |
| 関係会社株式          | 710                   | 1,113                 |
| 出資金             | 87                    | 86                    |
| 長期貸付金           | 3                     | 2                     |
| 関係会社長期貸付金       | 1,796                 | 1,455                 |
| 破産更生債権等         | 43                    | 43                    |
| 長期前払費用          | 41                    | 38                    |
| 繰延税金資産          | 552                   | 549                   |
| 差入保証金           | 1,010                 | <sup>2</sup> 1,280    |
| 会員権             | 301                   | 256                   |
| 保険積立金           | 280                   | 280                   |
| その他             | 74                    | 60                    |
| 貸倒引当金           | 186                   | 181                   |
| 投資その他の資産合計      | 4,781                 | 5,024                 |
| 固定資産合計          | 10,608                | 11,030                |
| 資産合計            | 23,614                | 24,414                |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 2,184                 | 2,065                 |
| 短期借入金           | <sup>1</sup> 1,278    | <sup>1</sup> 978      |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 931                   | 871                   |
| 未払金             | 255                   | 262                   |
| 未払費用            | 888                   | 922                   |
| 未払法人税等          | 140                   | 1,019                 |
| 前受金             | 43                    | 54                    |
| 未成工事受入金         | 446                   | 647                   |
| 預り金             | 859                   | 817                   |
| 前受収益            | 3                     | 3                     |
| 賞与引当金           | 1,018                 | 1,053                 |
| 役員賞与引当金         | 10                    | 10                    |
| その他             | 272                   | 220                   |
| 流動負債合計          | 8,330                 | 8,926                 |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 2,224                 | 1,352                 |
| 長期未払金           | -                     | 195                   |
| 退職給付引当金         | 832                   | 828                   |
| 役員退職慰労引当金       | 168                   | -                     |
| 長期預り保証金         | 397                   | 384                   |
| その他             | 2                     | 4                     |
| 固定負債合計          | 3,624                 | 2,764                 |
| 負債合計            | 11,955                | 11,691                |

|              | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 2,492                 | 2,492                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 2,293                 | 2,293                 |
| 資本剰余金合計      | 2,293                 | 2,293                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 79                    | 79                    |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 5,800                 | 5,800                 |
| 繰越利益剰余金      | 994                   | 2,059                 |
| 利益剰余金合計      | 6,874                 | 7,938                 |
| 自己株式         | 1                     | 1                     |
| 株主資本合計       | 11,659                | 12,723                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 0                     | 0                     |
| 評価・換算差額等合計   | 0                     | 0                     |
| 純資産合計        | 11,659                | 12,723                |
| 負債純資産合計      | 23,614                | 24,414                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| <b>売上高</b>   |   |   |
| マンション管理事業収入  | 27,222                                    | 28,269                                    |
| ビル管理事業収入     | 3,342                                     | 3,374                                     |
| 不動産管理事業収入    | 3,754                                     | 3,869                                     |
| 営繕工事業収入      | 16,452                                    | 17,029                                    |
| 開発建設事業収入     | 2,236                                     | -   |
| 売上高合計        | 53,007                                    | 52,543                                    |
| <b>売上原価</b>  |   |   |
| マンション管理事業原価  | 18,092                                    | 18,662                                    |
| ビル管理事業原価     | 2,771                                     | 2,795                                     |
| 不動産管理事業原価    | 2,884                                     | 2,959                                     |
| 営繕工事業原価      | 13,120                                    | 13,577                                    |
| 開発建設事業原価     | 2,213                                     | -   |
| 売上原価合計       | 39,082                                    | 37,994                                    |
| <b>売上総利益</b> | 13,925                                    | 14,548                                    |
| 販売費及び一般管理費   | <sub>1</sub> 11,177                       | <sub>1</sub> 11,544                       |
| <b>営業利益</b>  | 2,747                                     | 3,004                                     |
| <b>営業外収益</b> |   |   |
| 受取利息         | <sub>2</sub> 49                           | <sub>2</sub> 48                           |
| 受取配当金        | <sub>2</sub> 94                           | <sub>2</sub> 89                           |
| 還付加算金        | 11  | 0   |
| その他          | 27  | 22  |
| 営業外収益合計      | 183                                       | 160                                       |
| <b>営業外費用</b> |   |   |
| 支払利息         | 124                                       | 82  |
| 貸倒引当金繰入額     | 10  | -   |
| 株式交付費        | 32  | -   |
| その他          | 111                                       | 44  |
| 営業外費用合計      | 278                                       | 127                                       |
| <b>経常利益</b>  | 2,652                                     | 3,037                                     |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>特別利益</b>         |  |  |
| 固定資産売却益             | -  | 3 1  |
| 投資有価証券売却益           | 3  | -  |
| 会員権売却益              | -  | 1  |
| 貸倒引当金戻入額            | 21   | 6  |
| 抱合せ株式消滅差益           | 17   | -  |
| 受取和解金               | 25   | 3  |
| 収用補償金               | -  | 40   |
| 退職給付引当金戻入額          | -  | 24   |
| 役員退職慰労引当金戻入額        | -  | 15   |
| 特別利益合計              | 67   | 91   |
| <b>特別損失</b>         |  |  |
| 固定資産売却損             | 4 0  | 4 91                                       |
| 固定資産除却損             | 5 2  | 5 24                                       |
| 投資有価証券評価損           | -  | 27   |
| 関係会社株式評価損           | 6 88                                       | 6 54                                       |
| 減損損失                | 7 466                                      | 7 62                                       |
| 訴訟和解金               | 98   | 37   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 20   |
| 工事損失補償費用            | -  | 13   |
| 災害による損失             | -  | 8 44                                       |
| 特別損失合計              | 655  | 375  |
| 税引前当期純利益            | 2,064                                      | 2,753                                      |
| 法人税、住民税及び事業税        | 111  | 987  |
| 法人税等調整額             | 824  | 220  |
| 法人税等合計              | 935  | 1,207                                      |
| 当期純利益               | 1,129                                      | 1,546                                      |

【製造原価明細書】

マンション管理事業原価明細書

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |            |
|--------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|        |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| 1. 外注費 |          | 5,317                                | 29.4       | 5,600                                | 30.0       |
| 2. 人件費 |          | 11,914                               | 65.9       | 12,259                               | 65.7       |
| 3. 経費  |          | 860                                  | 4.7        | 802                                  | 4.3        |
| 合計     |          | 18,092                               | 100.0      | 18,662                               | 100.0      |

主なものは次のとおりであります。

| 〔前事業年度〕 |        | 〔当事業年度〕 |        |
|---------|--------|---------|--------|
| 現場作業費   | 260百万円 | 現場作業費   | 238百万円 |
| 通信費     | 201    | 通信費     | 194    |
| リース料    | 74     | リース料    | 60     |

ビル管理事業原価明細書

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |            |
|--------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|        |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| 1. 外注費 |          | 1,902                                | 68.6       | 1,975                                | 70.7       |
| 2. 人件費 |          | 832                                  | 30.0       | 783                                  | 28.0       |
| 3. 経費  |          | 37                                   | 1.4        | 36                                   | 1.3        |
| 合計     |          | 2,771                                | 100.0      | 2,795                                | 100.0      |

主なものは次のとおりであります。

| 〔前事業年度〕 |       | 〔当事業年度〕 |       |
|---------|-------|---------|-------|
| 材料費     | 11百万円 | 材料費     | 11百万円 |
| 現場作業費   | 7     | 現場作業費   | 7     |

不動産管理事業原価明細書

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |            |
|--------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|        |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| 1. 外注費 |          | 1,106                                | 38.3       | 1,158                                | 39.2       |
| 2. 人件費 |          | 194                                  | 6.8        | 185                                  | 6.3        |
| 3. 経費  |          | 1,583                                | 54.9       | 1,614                                | 54.5       |
| 合計     |          | 2,884                                | 100.0      | 2,959                                | 100.0      |

主なものは次のとおりであります。

| 〔前事業年度〕 |          | 〔当事業年度〕 |          |
|---------|----------|---------|----------|
| 地代家賃    | 1,229百万円 | 地代家賃    | 1,278百万円 |
| 水道光熱費   | 84       | 水道光熱費   | 82       |
| 減価償却費   | 58       | 減価償却費   | 55       |

## 営繕工事業原価明細書

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |            |
|--------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|        |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| 1. 外注費 |          | 13,076                               | 99.7       | 13,519                               | 99.6       |
| 2. 人件費 |          | 39                                   | 0.3        | 47                                   | 0.3        |
| 3. 経費  | 1        | 4                                    | 0.0        | 10                                   | 0.1        |
| 合計     |          | 13,120                               | 100.0      | 13,577                               | 100.0      |

1. 主なものは次のとおりであります。

| 〔前事業年度〕 |      | 〔当事業年度〕 |      |
|---------|------|---------|------|
| 材料費     | 0百万円 | 材料費     | 0百万円 |
| 現場作業費   | 2    | 現場作業費   | 7    |

2. 原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 開発建設事業原価明細書

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |            |
|--------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|        |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| 1. 外注費 |          | 1,187                                | 53.7       | -                                    | -          |
| 2. 土地代 |          | 897                                  | 40.6       | -                                    | -          |
| 3. 人件費 |          | 14                                   | 0.6        | -                                    | -          |
| 4. 経費  | 1        | 113                                  | 5.1        | -                                    | -          |
| 合計     |          | 2,213                                | 100.0      | -                                    | -          |

1. 主なものは次のとおりであります。

| 〔前事業年度〕 |       | 〔当事業年度〕 |  |
|---------|-------|---------|--|
| 租税公課    | 37百万円 |         |  |
| 支払利息    | 29    |         |  |
| 材料費     | 23    |         |  |
| 現場費     | 10    |         |  |

2. 原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 1,529                                     | 2,492                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 963                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 963                                       | -   |
| 当期末残高           | 2,492                                     | 2,492                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 1,329                                     | 2,293                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 963                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 963                                       | -   |
| 当期末残高           | 2,293                                     | 2,293                                     |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,329                                     | 2,293                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 963                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 963                                       | -   |
| 当期末残高           | 2,293                                     | 2,293                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 79  | 79  |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 79  | 79  |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 6,500                                     | 5,800                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の取崩        | 700                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 700                                       | -   |
| 当期末残高           | 5,800                                     | 5,800                                     |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 482                                       | 994                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 352                                       | 482                                       |
| 当期純利益           | 1,129                                     | 1,546                                     |
| 別途積立金の取崩        | 700                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 1,477                                     | 1,064                                     |
| 当期末残高           | 994                                       | 2,059                                     |



|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>利益剰余金合計</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 6,097                                     | 6,874                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 352                                       | 482                                       |
| 当期純利益               | 1,129                                     | 1,546                                     |
| 当期変動額合計             | 777                                       | 1,064                                     |
| 当期末残高               | 6,874                                     | 7,938                                     |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 1   | 1   |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | -   | 0   |
| 当期変動額合計             | -   | 0   |
| 当期末残高               | 1   | 1   |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 8,954                                     | 11,659                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | 1,927                                     | -   |
| 剰余金の配当              | 352                                       | 482                                       |
| 当期純利益               | 1,129                                     | 1,546                                     |
| 自己株式の取得             | -   | 0   |
| 当期変動額合計             | 2,705                                     | 1,064                                     |
| 当期末残高               | 11,659                                    | 12,723                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 1   | 0   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1   | 0   |
| 当期変動額合計             | 1   | 0   |
| 当期末残高               | 0   | 0   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 1   | 0   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1   | 0   |
| 当期変動額合計             | 1   | 0   |
| 当期末残高               | 0   | 0   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 8,953                                     | 11,659                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | 1,927                                     | -   |
| 剰余金の配当              | 352                                       | 482                                       |
| 当期純利益               | 1,129                                     | 1,546                                     |
| 自己株式の取得             | -   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1   | 0   |
| 当期変動額合計             | 2,706                                     | 1,064                                     |
| 当期末残高               | 11,659                                    | 12,723                                    |

【重要な会計方針】

| 項目                      | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)  |
|-------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び<br>評価方法  | (1) 子会社株式<br>移動平均法による原価法によって<br>おります。<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により<br>処理し、売却原価は移動平均法により<br>算定) によっております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法によって<br>おります。   | (1) 子会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左        |
| 2. たな卸資産の評価基準及<br>び評価方法 | (1) 未成工事支出金<br>個別法による原価法によっており<br>ます。<br>(2) 貯蔵品<br>最終仕入原価法によっております。  | (1) 未成工事支出金<br>同左<br>(2) 貯蔵品<br>同左  |
| 3. 固定資産の減価償却の方<br>法     | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>定率法(但し、平成10年4月1日以降に<br>取得した建物(附属設備を除く)につ<br>いては、定額法)によっております。<br>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>定額法によっております。<br>なお、自社利用のソフトウェアにつ<br>いては、社内における利用可能期間(5年)<br>に基づく定額法によっております。<br>(3) リース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を<br>零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リー<br>ス取引のうち、リース取引開始日が平成<br>20年3月31日以前のリース取引につ<br>いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準<br>じた会計処理によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>同左<br>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>同左<br>(3) リース資産<br>同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法            | (1) 株式交付費<br>支出時に全額費用として処理して<br>おります。   |   |
| 5. 引当金の計上基準             | (1) 貸倒引当金<br>売掛債権その他債権の貸倒に備えるた<br>め、一般債権については貸倒実績率によ<br>り、貸倒懸念債権等特定の債権につ<br>いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能<br>見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に<br>充てるため、将来の支給見込額のうち当<br>事業年度の負担額を計上しております。   | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左  |

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|----|--|---|
|    | <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年又は5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。<br/>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。<br/>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。このため当該株主総会終了時以降の引当金は計上しておりません。<br/>なお、役員退職慰労引当金残高は役員退職慰労金制度の廃止時に在任した役員に対する支給予定額であります。</p> | <p>(3) 役員賞与引当金<br/>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、平成22年6月29日開催の第46期定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。<br/>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払額153百万円を「長期未払金」として表示しております。<br/>また、打切り支給決議時における引当金残高と未払額との差額15百万円を特別利益「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p> |

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|----------------------------|--|--|
| 6. 収益及び費用の計上基準             | <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>その他の工事</p> <p>同左</p> |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>  | <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>   |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円増加し、税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は73百万円であります。</p> |   |

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
|--|-----------------------|----------|---|-----------------|----------|-------|--------|--------|--|----|--------|----|-----|----|-----|-------|--------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </table> | 建物                    | 142百万円   | 土地  | 635             | 合計       | 777   | 短期借入金  | 360百万円 | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 130百万円 | 土地 | 635 | 合計 | 765 | 短期借入金 | 260百万円 |
| 建物   | 142百万円                |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| 土地   | 635                   |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| 合計   | 777                   |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| 短期借入金  | 360百万円                |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| 建物   | 130百万円                |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| 土地   | 635                   |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| 合計   | 765                   |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| 短期借入金  | 260百万円                |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>  | 短期貸付金                 | 54百万円    | <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> </table> | 短期貸付金           | 371百万円   | 差入保証金 | 261百万円 |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| 短期貸付金  | 54百万円                 |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| 短期貸付金  | 371百万円                |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| 差入保証金  | 261百万円                |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| <p>3 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カテリーナビルディング株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> </table>   | カテリーナビルディング株式会社       | 1,507百万円 | <p>3 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カテリーナビルディング株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> </table>  | カテリーナビルディング株式会社 | 1,060百万円 |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| カテリーナビルディング株式会社  | 1,507百万円              |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |
| カテリーナビルディング株式会社  | 1,060百万円              |          |   |                 |          |       |        |        |  |    |        |    |     |    |     |       |        |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
|---|--------------------------------------|----------|---|--------------------------------|--|------|------------|-------|--------------|---|--------|-----|-------|-----|------|-----|-------|-----|--|------|----------|------|-----|----------|-----|------------|----|--------|-----|-------|-----|------|-----|-------|-----|
| <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属するおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,787百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> | 給与手当                                 | 4,787百万円 | 賞与手当  | 723                            | 賞与引当金繰入額   | 584  | 役員賞与引当金繰入額 | 10    | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6 | 退職給付費用 | 191 | 法定福利費 | 882 | 地代家賃 | 894 | 減価償却費 | 128 | <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属するおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,969百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </table> | 給与手当 | 4,969百万円 | 賞与手当 | 723 | 賞与引当金繰入額 | 618 | 役員賞与引当金繰入額 | 10 | 退職給付費用 | 168 | 法定福利費 | 973 | 地代家賃 | 875 | 減価償却費 | 165 |
| 給与手当  | 4,787百万円                             |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 賞与手当  | 723                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 賞与引当金繰入額  | 584                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 役員賞与引当金繰入額  | 10                                   |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 6                                    |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 退職給付費用  | 191                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 法定福利費   | 882                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 地代家賃  | 894                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 減価償却費   | 128                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 給与手当  | 4,969百万円                             |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 賞与手当  | 723                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 賞与引当金繰入額  | 618                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 役員賞与引当金繰入額  | 10                                   |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 退職給付費用  | 168                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 法定福利費   | 973                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 地代家賃  | 875                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 減価償却費   | 165                                  |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| <p>2 関係会社との主な損益取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>  | 受取利息                                 | 47百万円    | 受取配当金   | 93                             | <p>2 関係会社との主な損益取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> | 受取利息 | 45百万円      | 受取配当金 | 88           |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 受取利息  | 47百万円                                |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 受取配当金   | 93                                   |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 受取利息  | 45百万円                                |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 受取配当金   | 88                                   |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| <p>4 固定資産売却損は賃貸用区分所有建物及びその土地であります。</p>  | <p>4 固定資産売却損は建物及び土地であります。</p>        |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| <p>5 固定資産除却損は主として工具、器具及び備品であります。</p>  | <p>5 固定資産除却損は主としてソフトウェアであります。</p>    |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| <p>6 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社カテリーナ都市開発</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>  | 株式会社カテリーナ都市開発                        | 88百万円    | <p>6 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NIPPON HOUSING PHILIPPINES INC</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> | NIPPON HOUSING PHILIPPINES INC | 54百万円  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| 株式会社カテリーナ都市開発   | 88百万円                                |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |
| NIPPON HOUSING PHILIPPINES INC  | 54百万円                                |          |   |                                |  |      |            |       |              |   |        |     |       |     |      |     |       |     |  |      |          |      |     |          |     |            |    |        |     |       |     |      |     |       |     |

| 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |             |       |     |    |
|--|--------------------------------------|---------|-----|----|-------|----|--------|-----|---|----|----|----|----|-------|-------|---------|----|-----|-------|---------|-----|-------------|-------|-----|----|
| <p>7 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">10件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水準の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地466百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p> | 用途                                   | 種類      | 場所  | 件数 | 賃貸用資産 | 土地 | 東京都新宿区 | 10件 | <p>7 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉県春日部市</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社宅等</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉県三郷市他</td> <td style="text-align: center;">10件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>上記の資産につきましては、売却することを予定しているため、回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物38百万円、土地24百万円であります。</p> <p>8 災害による損失は平成23年3月に発生いたしました東日本大震災による損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等に対する見舞金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 賃貸用資産 | 建物・土地 | 埼玉県春日部市 | 2件 | 社宅等 | 建物・土地 | 埼玉県三郷市他 | 10件 | 従業員等に対する見舞金 | 20百万円 | その他 | 24 |
| 用途   | 種類                                   | 場所      | 件数  |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |             |       |     |    |
| 賃貸用資産  | 土地                                   | 東京都新宿区  | 10件 |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |             |       |     |    |
| 用途   | 種類                                   | 場所      | 件数  |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |             |       |     |    |
| 賃貸用資産  | 建物・土地                                | 埼玉県春日部市 | 2件  |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |             |       |     |    |
| 社宅等  | 建物・土地                                | 埼玉県三郷市他 | 10件 |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |             |       |     |    |
| 従業員等に対する見舞金  | 20百万円                                |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |             |       |     |    |
| その他  | 24                                   |         |     |    |       |    |        |     |   |    |    |    |    |       |       |         |    |     |       |         |     |             |       |     |    |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数（株） | 当事業年度増加<br>株式数（株） | 当事業年度減少<br>株式数（株） | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,470            | -                 | -                 | 1,470            |
| 合計   | 1,470            | -                 | -                 | 1,470            |

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数（株） | 当事業年度増加<br>株式数（株） | 当事業年度減少<br>株式数（株） | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,470            | 79                | -                 | 1,549            |
| 合計   | 1,470            | 79                | -                 | 1,549            |

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
|---|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|--------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|----|--------|--------|--------|----------|--------|-----|----------|-----|--------|----|----------|-----|-------|-----|------|----|-------|--|--|----------------------|-------------------------|----------------------|--------|-----|-----|----|--------|----|----|---|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|-----|----------|-----|--------|----|----------|-----|-------|-----|------|----|-------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>マンション管理事業における器具・備品であります。<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累<br/>計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>358</td> <td>240</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158</td> <td>139</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517</td> <td>380</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,222百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> |                                      | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)    | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | 工具器具備品 | 358 | 240 | 117 | ソフトウェア | 158 | 139 | 18 | 合計 | 517 | 380 | 136 | 1年内 | 67百万円 | 1年超 | 68百万円 | 合計 | 136百万円 | 支払リース料 | 110百万円 | 減価償却費相当額 | 110百万円 | 1年内 | 1,036百万円 | 1年超 | 185百万円 | 合計 | 1,222百万円 | 1年内 | 77百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 77百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>同左<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累<br/>計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>267</td> <td>202</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>39</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> <td>242</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | 工具器具備品 | 267 | 202 | 65 | ソフトウェア | 42 | 39 | 3 | 合計 | 310 | 242 | 68 | 1年内 | 36百万円 | 1年超 | 31百万円 | 合計 | 68百万円 | 支払リース料 | 65百万円 | 減価償却費相当額 | 65百万円 | 1年内 | 1,068百万円 | 1年超 | 152百万円 | 合計 | 1,220百万円 | 1年内 | 77百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 77百万円 |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)                 | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円)    |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 工具器具備品  | 358                                  | 240                     | 117                     |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| ソフトウェア  | 158                                  | 139                     | 18                      |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計  | 517                                  | 380                     | 136                     |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内   | 67百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超   | 68百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計  | 136百万円                               |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 支払リース料  | 110百万円                               |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 減価償却費相当額  | 110百万円                               |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内   | 1,036百万円                             |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超   | 185百万円                               |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計  | 1,222百万円                             |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内   | 77百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超   | -百万円                                 |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計  | 77百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)                 | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円)    |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 工具器具備品  | 267                                  | 202                     | 65                      |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| ソフトウェア  | 42                                   | 39                      | 3                       |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計  | 310                                  | 242                     | 68                      |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内   | 36百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超   | 31百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計  | 68百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 支払リース料  | 65百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 減価償却費相当額  | 65百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内   | 1,068百万円                             |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超   | 152百万円                               |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計  | 1,220百万円                             |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年内   | 77百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 1年超   | -百万円                                 |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |
| 合計  | 77百万円                                |                         |                         |                      |        |     |     |     |        |     |     |    |    |     |     |     |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |  |  |                      |                         |                      |        |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |     |          |     |        |    |          |     |       |     |      |    |       |



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 710百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,113百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

|           | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産    |                       |                       |
| 税務上の繰越欠損金 | 290                   | -                     |
| 賞与引当金     | 406                   | 420                   |
| 貸倒引当金     | 34                    | 22                    |
| 退職給付引当金   | 338                   | 337                   |
| 役員退職慰労引当金 | 68                    | -                     |
| 役員退職慰労金   | -                     | 62                    |
| 会員権       | 166                   | 138                   |
| 関係会社株式評価損 | -                     | 22                    |
| 減損損失      | 295                   | 308                   |
| その他       | 128                   | 201                   |
| 繰延税金資産小計  | 1,729                 | 1,513                 |
| 評価性引当額    | 374                   | 378                   |
| 繰延税金資産合計  | 1,354                 | 1,134                 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,354                 | 1,134                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率             | 40.7%                 | 40.7%                 |
| (調整)               |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.8                   | 1.8                   |
| 住民税均等割等            | 3.8                   | 2.9                   |
| 評価性引当額の増減          | 9.6                   | 1.5                   |
| 引継繰越欠損金            | 13.5                  | -                     |
| その他                | 0.9                   | 0.1                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 45.3                  | 43.8                  |

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)              |         | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)              |         |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額   | 725円15銭 | 1株当たり純資産額   | 791円33銭 |
| 1株当たり当期純利益金額                                      | 74円61銭  | 1株当たり当期純利益金額                                      | 96円18銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(百万円)        | 1,129                                | 1,546                                |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,129                                | 1,546                                |
| 期中平均株式数(株)        | 15,138,804                           | 16,078,490                           |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1/100以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 建物        | 4,123          | 49             | 201<br>(38)    | 3,972          | 2,229                      | 99             | 1,743            |
| 構築物       | 42             | -              | 1              | 41             | 37                         | 0              | 3                |
| 車両運搬具     | 10             | -              | 0              | 10             | 10                         | 0              | 0                |
| 工具、器具及び備品 | 573            | 126            | 29             | 670            | 468                        | 62             | 202              |
| 土地        | 3,343          | 0              | 143<br>(24)    | 3,200          | -                          | -              | 3,200            |
| 建設仮勘定     | 2              | 43             | 2              | 43             | -                          | -              | 43               |
| 有形固定資産計   | 8,096          | 220            | 377<br>(62)    | 7,938          | 2,744                      | 162            | 5,193            |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| ソフトウェア    | 163            | 244            | 3              | 404            | 133                        | 46             | 271              |
| ソフトウェア仮勘定 | 286            | 246            | 100            | 432            | -                          | -              | 432              |
| その他       | 112            | 13             | 2              | 123            | 15                         | 9              | 108              |
| 無形固定資産計   | 562            | 504            | 106            | 960            | 148                        | 55             | 811              |
| 長期前払費用    | 61             | 14             | 4              | 71             | 33                         | 17             | 38               |

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なもの次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定 246百万円 次期基幹システム(ハウネット)開発関係

3. 当期減少額の主なもの次のとおりです。

建物 134百万円 賃貸物件等の売却

土地 119百万円 賃貸物件等の売却

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 223            | 5              | 25                       | 11                      | 191            |
| 賞与引当金     | 1,018          | 1,053          | 1,018                    | -                       | 1,053          |
| 役員賞与引当金   | 10             | 10             | 10                       | -                       | 10             |
| 役員退職慰労引当金 | 168            | -              | -                        | 168                     | -              |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替等による取崩であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止・打切り支給の決定に伴い全額取崩したものであり、未払額153百万円を「長期未払金」として計上し、差額15百万円を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 12      |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 4       |
| 普通預金 | 7,344   |
| 別段預金 | 10      |
| 通知預金 | 900     |
| 定期預金 | 73      |
| 小計   | 8,332   |
| 合計   | 8,344   |

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先                | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| 財団法人防衛施設周辺整備協会     | 201     |
| バームステージ葛西管理組合      | 38      |
| 湯河原シーサイドマンション管理組合  | 33      |
| サンヴェール武庫之荘管理組合     | 27      |
| グランドメゾン保土ヶ谷ヒルズ管理組合 | 25      |
| その他                | 2,734   |
| 合計                 | 3,061   |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 次期繰越高<br>(百万円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                      |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D)<br>2<br>(B)<br>365 |
| 3,015          | 55,106         | 55,061         | 3,061          | 94.7                               | 20                           |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 未成工事支出金

| 名称   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 営繕工事 | 569     |
| 合計   | 569     |

4) 貯蔵品

| 名称   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 作業服等 | 35      |
| 合計   | 35      |

投資その他の資産

1) 関係会社長期貸付金

| 相手先            | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| カテリーナビルディング(株) | 1,455   |
| 合計             | 1,455   |

2) 差入保証金

| 相手先            | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 三菱UFJ信託銀行(株)   | 272     |
| カテリーナビルディング(株) | 261     |
| みずほ信託銀行(株)     | 78      |
| (有)清水ハウス       | 64      |
| (株)りそな銀行       | 47      |
| その他            | 554     |
| 合計             | 1,280   |

流動負債

1) 買掛金

| 相手先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 共同建工(株)      | 181     |
| 日本コミュニティー(株) | 73      |
| カンパネ(株)      | 37      |
| 旭技建(株)       | 30      |
| セントラル警備保障(株) | 26      |
| その他          | 1,715   |
| 合計           | 2,065   |

固定負債

1) 長期借入金

| 相手先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 580     |
| (株)みずほ銀行     | 305     |
| (株)横浜銀行      | 140     |
| (株)紀陽銀行      | 105     |
| その他          | 221     |
| 合計           | 1,352   |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 無料   |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.housing.co.jp">http://www.housing.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。  |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式につき、次に掲げる以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成22年6月30日 関東財務局長に提出。

事業年度（第46期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月11日 関東財務局長に提出。

第47期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月10日 関東財務局長に提出。

第47期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月9日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ハウズイング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ハウズイング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ハウズイング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ハウズイング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。